

平成 30 年度

# 歳入歳出決算説明書

一 般 会 計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業特別会計

二 宮 町



## 目 次

1 平成30年度決算の概要	2
一般会計決算収支の状況（第1-①表）	3
一般会計歳入歳出執行状況（第1-②表）	4
平成29年度繰越事業支出状況調書（第1-③表）	6
2 一般会計歳入の状況	7
一般会計歳入決算額目的別内訳（第2-①表）	8
町税の概要	10
町税の内訳（第2-②表）	11
町税の徴収状況（第2-③表）	12
普通交付税算出額（第2-④表）	14
3 一般会計歳出の状況	16
一般会計歳出決算額目的別内訳（第3-①表）	17
一般会計歳出決算額性質別内訳（第3-②表）	18
一般会計人件費の内訳（第3-③表）	20
4 財政状況等	21
財政指数一覧表（第4-①表）	21
町債借入先別利率別現在高の状況（第4-②表）	22
健全化判断比率の状況（第4-③表）	23
基金に関する調書（第4-④表）	24
町民一人あたりの決算の状況（第4-⑤表）	25
町債元利償還金一覧表（一般会計）	26
5 事業報告書	29
建設事業	29
事務事業	33
6 特別会計決算の状況	
国民健康保険特別会計決算の状況	41
後期高齢者医療特別会計決算の状況	47
介護保険特別会計決算の状況	51
下水道事業特別会計決算の状況	57

(注) 各表中の数値については、それぞれを四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合があります。

## 1 平成 30 年度 決算 の 概要

平成 30 年度は、第 5 次二宮町総合計画の中期 3 年間の 3 年目として、基本構想に掲げる将来像『人と暮らし、文化を育む自然が豊かな町』の実現に向け、4 つのまちづくりの方向性に基づき各事業に取り組みました。

**「生活の質の向上と定住人口の確保」**においては、子育て世代包括支援センターでの妊産婦及び新生児訪問のほか、乳幼児健診、育児相談、育児支援教室などを一体的に実施することで、妊娠期から子育て期における切れ目ない子育て支援を進めました。また、「にのみや Life」プロモーション事業として、有志の町民の協力を得ながら、移住セミナーやイベントに参加したり、SNS 等で情報を発信したりすることで、町の魅力を効果的・効率的に PR しました。

**「環境と風景が息づくまちづくり」**においては、町の商工業の活性化を目的に、ブランド事業の中心となっている町商工会に補助金を支出したほか、特産物を活用した 6 次産業化の支援として、近隣市町と連携した湘南オリーブのブランドの確立と販路の拡大を進めました。

**「交通環境と防災対策の向上」**においては、老朽化が進んでいた中堰橋及び上北根橋を修繕し、橋りょうの長寿命化と耐震性能を向上させました。地域公共交通では、再編後 1 年が経過したコミュニティバスを検証すると共に、今後の運行について検討しました。東京大学果樹園跡地の活用については、有効活用の方策を町民等と共に検討し、実証実験として、「二宮市（にのみやいち）」やキャンプを開催するなど、跡地の認知度向上や活用可能性の実証に向けた取り組みも実施しました。また、利用者の利便性を向上しつつ、公平で多様な利用を促進する、公共施設予約システムの導入に向けた準備を進めました。

**「戦略的行政運営」**においては、平塚市、大磯町との広域連携事業である消防指令センターやごみ処理施設の運営に係る負担金を支出し、効率的な行政運営を進めました。また、二宮町人材育成基本方針に基づく幅広い研修を実施し、働き方改革を含めた職員能力の向上に努めました。

### ○決算収支の状況

平成 30 年度一般会計の決算は、歳入 8,086,052 千円、歳出 7,724,106 千円で、前年度と比較して歳入 3.4%、歳出 4.6%の減となり、実質収支額は 250,516 千円となりました。

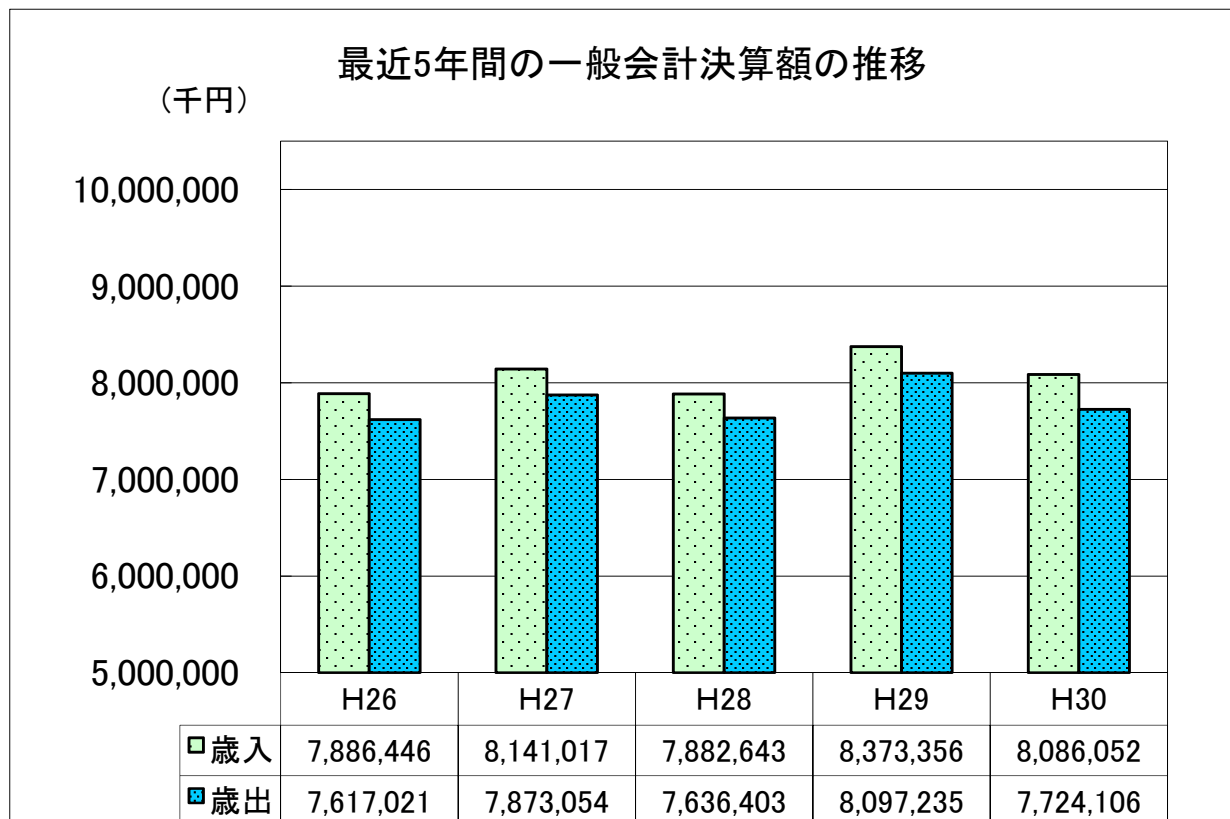
それぞれ主な要因としては、歳入においては町税が大幅な減となったこと、歳出においてはリサイクルセンター整備に係る大磯町への負担金が整備完了により減となったことが挙げられます。

今年度のみの収支を見る単年度収支は 18,044 千円の赤字ですが、財政調整基金への積立て・取崩しを勘案した実質単年度収支については 35,004 千円の黒字となりました。

第1-①表 一般会計決算収支の状況

(単位 円・%)

区 分	平成30年度 (a)	平成29年度 (b)	前年度比較増減 (a) - (b)	増 減 率
歳入総額 ①	8,086,052,104	8,373,355,672	△ 287,303,568	△ 3.4
歳出総額 ②	7,724,105,658	8,097,234,726	△ 373,129,068	△ 4.6
形式収支 ①-② ③	361,946,446	276,120,946	85,825,500	31.1
翌年度へ繰り越 すべき財源 ④	111,430,512	7,560,856	103,869,656	1373.8
実質収支 ③-④ ⑤	250,515,934	268,560,090	△ 18,044,156	△ 6.7
前年度実質収支⑥	268,560,090	221,255,310	47,304,780	21.4
単年度収支 ⑤-⑥ ⑦	△ 18,044,156	47,304,780	△ 65,348,936	△ 138.1
積立金 ⑧	135,048,274	430,043,524	△ 294,995,250	△ 68.6
繰上償還金 ⑨				
積立金取り崩し 額 ⑩	82,000,000	62,000,000	20,000,000	32.3
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	35,004,118	415,348,304	△ 380,344,186	△ 91.6



第1-②表 一般会計歳入歳出執行状況  
[歳入]

(単位 円・%)

款 項	予算現額	収入済額	収入率	構成比
1 町税	3,435,287,000	3,480,587,171	101.3	43.0
①町民税	1,808,159,000	1,848,646,994	102.2	22.9
②固定資産税	1,451,855,000	1,457,348,498	100.4	18.0
③軽自動車税	45,211,000	46,203,000	102.2	0.6
④町たばこ税	130,062,000	128,388,679	98.7	1.6
2 地方譲与税	59,000,000	60,403,000	102.4	0.7
①自動車重量譲与税	42,000,000	42,963,000	102.3	0.5
②地方揮発油譲与税	17,000,000	17,440,000	102.6	0.2
3 利子割交付金	5,000,000	5,519,000	110.4	0.1
4 配当割交付金	26,000,000	23,545,000	90.6	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	28,000,000	21,302,000	76.1	0.3
6 地方消費税交付金	410,000,000	428,835,000	104.6	5.3
7 ゴルフ場利用税交付金	9,000,000	8,890,047	98.8	0.1
8 自動車取得税交付金	28,000,000	32,085,000	114.6	0.4
9 地方特例交付金	14,670,000	14,670,000	100.0	0.2
10 地方交付税	1,249,969,000	1,263,948,000	101.1	15.6
11 交通安全対策特別交付金	4,000,000	3,512,000	87.8	0.0
12 分担金及び負担金	164,839,000	164,400,810	99.7	2.0
13 使用料及び手数料	190,568,000	181,195,622	95.1	2.2
①使用料	133,738,000	127,798,637	95.6	1.6
②手数料	56,830,000	53,396,985	94.0	0.7
14 国庫支出金	767,829,000	703,125,765	91.6	8.7
①国庫負担金	630,646,000	624,990,992	99.1	7.7
②国庫補助金	130,980,000	73,185,785	55.9	0.9
③委託金	6,203,000	4,948,988	79.8	0.1
15 県支出金	628,485,000	512,062,367	81.5	6.3
①県負担金	355,006,000	350,307,461	98.7	4.3
②県補助金	215,592,000	89,120,096	41.3	1.1
③委託金	57,887,000	72,634,810	125.5	0.9
16 財産収入	11,231,000	12,289,459	109.4	0.2
①財産運用収入	11,230,000	11,202,698	99.8	0.1
②財産売払収入	1,000	1,086,761	108,676.1	0.0
17 寄付金	17,293,000	17,824,786	103.1	0.2
18 繰入金	175,872,000	175,872,000	100.0	2.2
①基金繰入金	156,500,000	156,500,000	100.0	1.9
②特別会計繰入金	19,372,000	19,372,000	100.0	0.2
19 繰越金	276,120,856	276,120,946	100.0	3.4
20 諸収入	77,766,000	87,164,131	112.1	1.1
①延滞金加算金及び過料	6,000,000	10,272,874	171.2	0.1
②町預金利子	4,000	5,806	145.2	0.0
③貸付金元金収入	18,000,000	18,000,000	100.0	0.2
④受託事業収入	1,225,000	948,920	77.5	0.0
⑤雑入	52,537,000	57,936,531	110.3	0.7
21 町債	1,007,500,000	612,700,000	60.8	7.6
歳入合計	8,586,429,856	8,086,052,104	94.2	100.0

## [歳出]

(単位 円・%)

款 項	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 議会費	125,764,000	124,371,043	98.9	1.6
2 総務費	1,498,555,200	1,450,625,484	96.8	18.8
①総務管理費	1,281,078,200	1,245,487,396	97.2	16.1
②徴税費	107,710,000	103,502,884	96.1	1.3
③戸籍住民基本台帳費	63,036,000	58,563,484	92.9	0.8
④選挙費	38,430,000	35,011,042	91.1	0.5
⑤統計調査費	1,833,000	1,681,067	91.7	0.0
⑥監査委員費	6,468,000	6,379,611	98.6	0.1
3 民生費	2,946,279,000	2,767,140,265	93.9	35.8
①社会福祉費	1,737,862,000	1,707,680,453	98.3	22.1
②児童福祉費	1,208,314,000	1,059,429,812	87.7	13.7
③災害救助費	103,000	30,000	29.1	0.0
4 衛生費	983,777,000	836,393,597	85.0	10.8
①保健衛生費	197,865,000	179,085,456	90.5	2.3
②環境保全費	428,205,000	419,917,596	98.1	5.4
③清掃費	357,707,000	237,390,545	66.4	3.1
5 農林水産業費	83,950,000	82,060,345	97.7	1.1
①農業費	75,784,000	74,266,174	98.0	1.0
②林業費	2,021,000	1,875,199	92.8	0.0
③水産業費	6,145,000	5,918,972	96.3	0.1
6 商工費	60,751,000	58,735,308	96.7	0.8
7 土木費	733,895,000	712,590,063	97.1	9.2
①土木管理費	20,155,000	19,940,199	98.9	0.3
②道路橋りょう費	148,197,000	135,070,449	91.1	1.7
③河川費	1,648,000	1,645,320	99.8	0.0
④都市計画費	563,895,000	555,934,095	98.6	7.2
8 消防費	368,017,656	357,115,004	97.0	4.6
9 教育費	1,117,691,000	683,020,398	61.1	8.8
①教育総務費	605,700,000	190,854,452	31.5	2.5
②小学校費	62,516,000	60,772,328	97.2	0.8
③中学校費	55,784,000	54,556,261	97.8	0.7
④社会教育費	191,493,000	184,059,705	96.1	2.4
⑤保健体育費	202,198,000	192,777,652	95.3	2.5
10 災害復旧費	3,000	0	0.0	0.0
①農林水産施設災害復旧費	2,000	0	0.0	0.0
②公共土木施設災害復旧費	1,000	0	0.0	0.0
11 公債費	660,204,000	652,054,151	98.8	8.4
12 予備費	7,543,000	0	0.0	0.0
歳出合計	8,586,429,856	7,724,105,658	90.0	100.0

一般会計

[繰越明許費繰越]

(単位 円)

款	項	事業名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				支 出 済 額	繰越財源の収入額の内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源		特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8	消防費	消防職員被服購入事業	297,475	0	0	0	297,475	297,475	0	0	0	297,475
		消防団員被服購入事業	351,181	0	0	0	351,181	222,663	0	0	0	222,663

[事故繰越]

(単位 円)

款	項	事業名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				支 出 済 額	繰越財源の収入額の内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源		特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	総務費	1 総務管理費	6,912,000	0	0	0	6,912,000	6,912,000	0	0	0	6,912,000



## 2 一般会計歳入の状況

平成30年度の一般会計歳入決算額は8,086,052千円で、前年度に比べ3.4%(287,304千円)の減となりました。決算額のうち、自主財源は13.7%(696,931千円)減、依存財源は12.4%(409,627千円)増となり、自主財源の決算額に対する割合は54.2%で、前年度に比べ6.5ポイント減少しました。

自主財源のうち、歳入全体の43.0%(3,480,587千円)を占める町税は、前年度に比べて19.2%(824,685千円)の減となっており、これは個人町民税における株式譲渡所得の減や評価替えによる固定資産税の減によるものです。

一方、増加した項目としては、ふるさと寄付金の増加に伴い、前年度に比べて寄付金が170.7%(11,240千円)、し尿等下水道投入施設改修工事や民間保育所施設等整備費補助金の交付に伴い繰入金が増加したことがあげられます。

依存財源については、歳入全体の15.6%(1,263,948千円)を占める地方交付税が、前年度に比べ50.8%(426,025千円)の増となっています。これは町税が減少し、交付基準額が増加したためです。

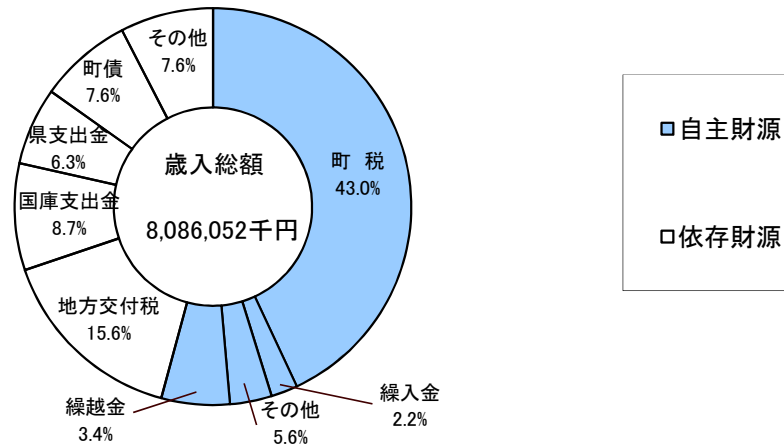
一方、減少した項目としては、株式等譲渡所得割交付金が23.5%(6,537千円)減となっていることがあげられます。

第2-①表 一般会計歳入決算額目的別内訳

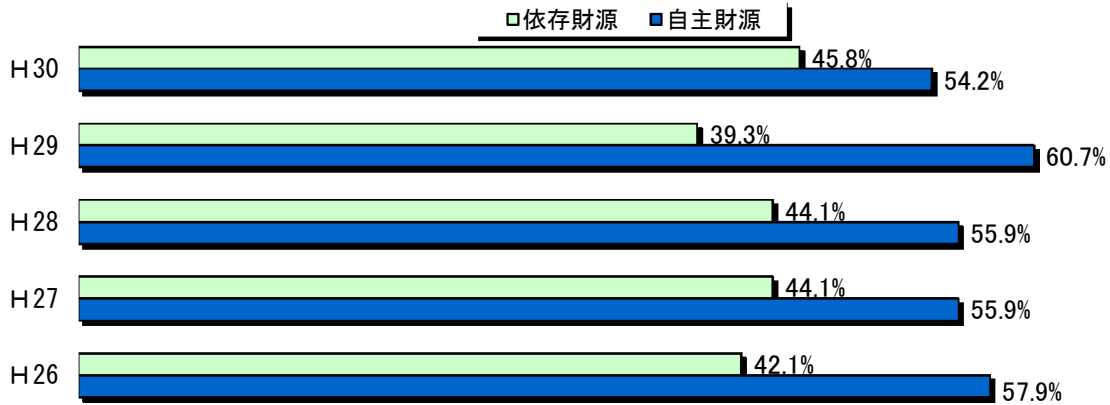
(単位 円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 ①-②	増減率	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比			
自 主 財 源	①町税	3,480,587,171	43.0	4,305,272,502	51.4	△ 824,685,331	△ 19.2
	⑫分担金及び負担金	164,400,810	2.0	155,352,495	1.9	9,048,315	5.8
	⑬使用料及び手数料	181,195,622	2.2	187,608,244	2.2	△ 6,412,622	△ 3.4
	⑯財産収入	12,289,459	0.2	11,615,864	0.1	673,595	5.8
	⑰寄付金	17,824,786	0.2	6,584,991	0.1	11,239,795	170.7
	⑱繰入金	175,872,000	2.2	71,501,000	0.9	104,371,000	146.0
	⑲繰越金	276,120,946	3.4	246,239,663	2.9	29,881,283	12.1
	⑳諸収入	73,710,907	0.9	94,757,489	1.1	△ 21,046,582	△ 22.2
	小 計	4,382,001,701	54.2	5,078,932,248	60.7	△ 696,930,547	△ 13.7
依 存 財 源	②地方譲与税	60,403,000	0.7	58,604,000	0.7	1,799,000	3.1
	③利子割交付金	5,519,000	0.1	5,521,000	0.1	△ 2,000	△ 0.0
	④配当割交付金	23,545,000	0.3	25,922,000	0.3	△ 2,377,000	△ 9.2
	⑤株式等譲渡所得割交付金	21,302,000	0.3	27,839,000	0.3	△ 6,537,000	△ 23.5
	⑥地方消費税交付金	428,835,000	5.3	406,515,000	4.9	22,320,000	5.5
	⑦ゴルフ場利用税交付金	8,890,047	0.1	8,949,096	0.1	△ 59,049	△ 0.7
	⑧自動車取得税交付金	32,085,000	0.4	31,691,000	0.4	394,000	1.2
	⑨地方特例交付金	14,670,000	0.2	15,518,000	0.2	△ 848,000	△ 5.5
	⑩地方交付税	1,263,948,000	15.6	837,923,000	10.0	426,025,000	50.8
	⑪交通安全対策特別交付金	3,512,000	0.0	3,853,000	0.0	△ 341,000	△ 8.9
	⑭国庫支出金	703,125,765	8.7	780,268,118	9.3	△ 77,142,353	△ 9.9
⑮県支出金	512,062,367	6.3	510,311,321	6.1	1,751,046	0.3	
⑳諸収入	13,453,224	0.2	11,208,889	0.1	2,244,335	20.0	
㉑町債	612,700,000	7.6	570,300,000	6.8	42,400,000	7.4	
小 計	3,704,050,403	45.8	3,294,423,424	39.3	409,626,979	12.4	
合 計	8,086,052,104	100.0	8,373,355,672	100.0	△ 287,303,568	△ 3.4	

### 歳入の構成図



### 最近5年間における財源構成の状況



#### 「地方消費税交付金」の増収分について

消費税率の引き上げに伴う「地方消費税交付金」の増収分（2億502万6千円）については、全額を社会保障関係経費に充当し、その用途について明示することとされました。引き上げに伴う増収分については、次の各事業の財源として活用しました。

(単位 円)

区分	事業名	平成30年度決算額	財源の内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県補助金	その他特定財源	地方消費税交付金	差引一般財源
国民健康保険事業	国保特別会計繰出金	197,201,751	103,963,929	0	23,541,667	69,696,155
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	390,811,843	44,649,234	0	87,402,780	258,759,829
介護保険事業	介護特別会計繰出金	375,403,000	2,788,814	0	94,081,553	278,532,633
合計		963,416,594	151,401,977	0	205,026,000	606,988,617

## 町 税 の 概 要

平成 30 年度の町税全体の決算額は、3,480,587 千円となり、前年度に比べ 19.2% (824,686 千円) の減収となりました。

町民税では、平成 29 年度に個人町民税が株式譲渡所得の増などにより前年度比 41.4% (742,602 千円) の増収、町民税全体として、前年度比 38.8% (732,659 千円) の単年度の大幅な増収がありました。その影響により、前年度比 29.4% (771,474 千円) の減収となりました。

固定資産税では、土地分については地価の下落の影響もあり前年度比 4.1% (31,170 千円) の減収、家屋分については評価替えによる経年減価等により同 3.5% (19,543 千円) の減収、償却資産については同 2.1% (4,171 千円) の減収、全体としては同 3.6% (54,943 千円) の減収となりました。

軽自動車税では、新税率及び重課税率の影響により、前年度比 3.8% (1,689 千円) の増収となりました。

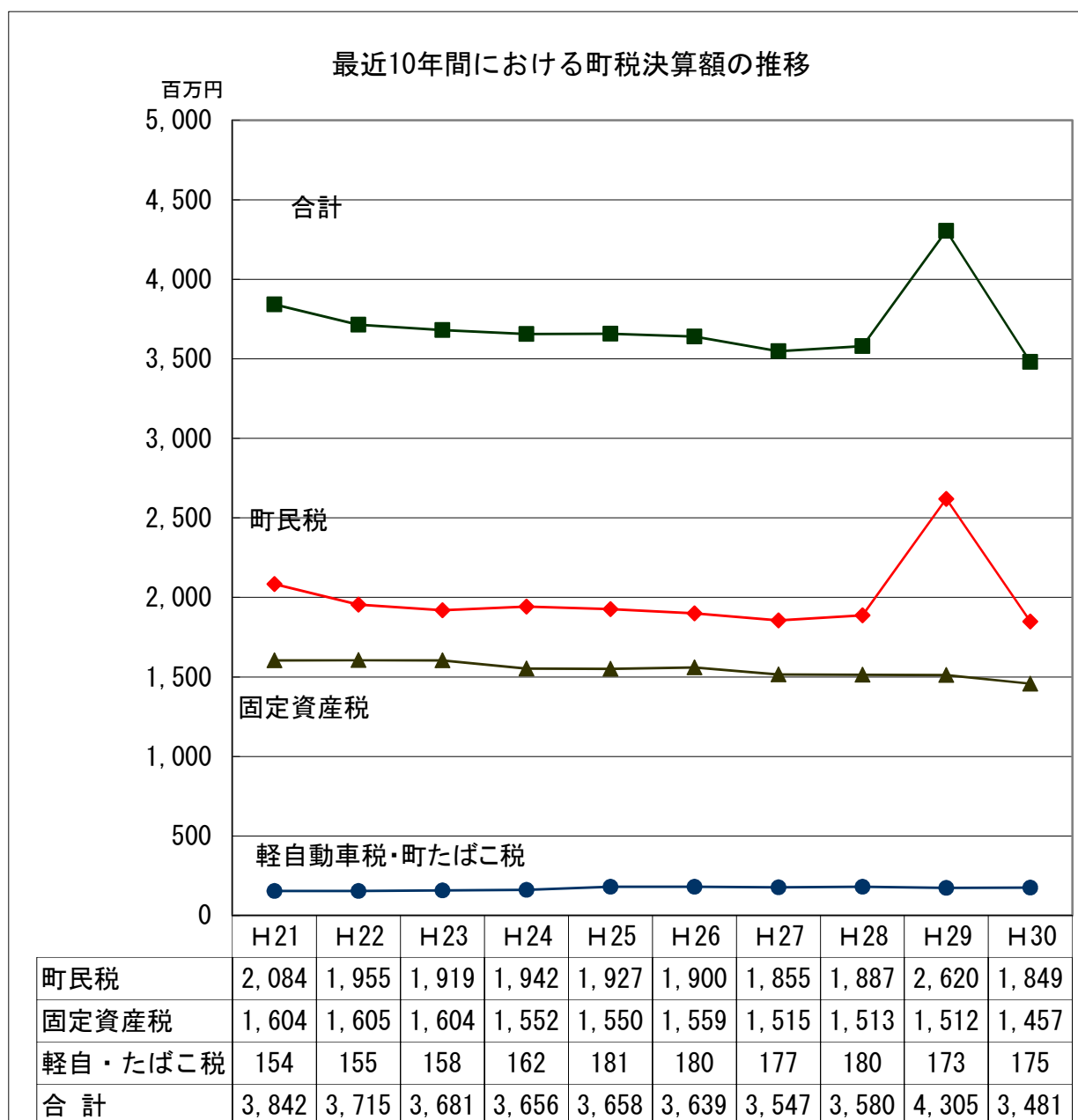
町たばこ税は、前年度比横ばい (42 千円増収) となりました。

収納率を見ますと、現年課税分については 99.1%、滞納繰越分については 37.6% で、トータルでは前年度比 0.4 ポイント減の 98% となりました。

第2-②表 町税の内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度			比較増減 ①-②	増減率	
	決算額 ①	収納率	構成比	決算額 ②	収納率	構成比			
1 町民税	個人	1,760,616	97.7	50.6	2,536,683	98.4	58.9	△ 776,067	△ 30.6
	法人	88,031	95.7	2.5	83,438	95.9	1.9	4,593	5.5
	計	1,848,647	97.6	53.1	2,620,121	98.3	60.9	△ 771,474	△ 29.4
2 固定資産税		1,457,348	98.4	41.9	1,512,291	98.5	35.1	△ 54,943	△ 3.6
3 軽自動車税		46,203	95.4	1.3	44,514	96.1	1.0	1,689	3.8
4 町たばこ税		128,389	100.0	3.7	128,347	100.0	3.0	42	0.0
合 計		3,480,587	98.0	100.0	4,305,273	98.4	100.0	△ 824,686	△ 19.2



第2-③表 町税の徴収状況

区分 税目別	調 定 済 額							
	平成30年度			平成29年度			比較増減 ①-②	増減率
	現年課税分	滞納繰越分	合計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合計 ②		
1 町民税	1,852,050	42,748	1,894,798	2,617,299	46,783	2,664,082	△ 769,284	△ 28.9
①個人均等割	50,505	1,131	51,636	50,067	862	50,929	707	1.4
②所得割	1,712,771	38,359	1,751,130	2,483,411	42,745	2,526,156	△ 775,026	△ 30.7
③法人均等割	48,355	1,774	50,129	51,409	1,948	53,357	△ 3,228	△ 6.0
④法人税割	40,419	1,484	41,903	32,412	1,228	33,640	8,263	24.6
2 固定資産税	1,458,921	21,917	1,480,838	1,508,102	26,725	1,534,827	△ 53,989	△ 3.5
①純固定資産税	1,451,616	21,917	1,473,533	1,500,738	26,725	1,527,463	△ 53,930	△ 3.5
イ 土地	723,344	10,921	734,265	751,630	13,385	765,015	△ 30,750	△ 4.0
ロ 家屋	537,622	8,117	545,739	555,034	9,884	564,918	△ 19,179	△ 3.4
ハ 償却資産	190,650	2,879	193,529	194,074	3,456	197,530	△ 4,001	△ 2.0
②交納付金	7,305	0	7,305	7,364	0	7,364	△ 59	△ 0.8
イ 交付金	7,305	0	7,305	7,364	0	7,364	△ 59	△ 0.8
ロ 納付金	0	0	0	0	0	0	0	—
3 軽自動車税	46,756	1,650	48,406	44,634	1,668	46,302	2,104	4.5
4 町たばこ税	128,389	0	128,389	128,347	0	128,347	42	0.0
合 計	3,486,116	66,315	3,552,431	4,298,382	75,176	4,373,558	△ 821,127	△ 18.8

(単位 千円・%)

収 入 済 額								収 納 率		
平成 30 年 度			平成 29 年 度			比較増減 ①－②	増減率	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計
現年課税分	滞納繰越分	合 計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合 計 ②					
1,833,213	15,434	1,848,647	2,604,371	15,750	2,620,121	△ 771,474	△ 29.4	99.0	36.1	97.6
49,994	435	50,429	49,825	306	50,131	298	0.6	99.0	38.5	97.7
1,695,450	14,737	1,710,187	2,471,396	15,156	2,486,552	△ 776,365	△ 31.2	99.0	38.4	97.7
47,785	143	47,928	50,998	176	51,174	△ 3,246	△ 6.3	98.8	8.1	95.6
39,984	119	40,103	32,152	112	32,264	7,839	24.3	98.9	8.0	95.7
1,448,169	9,179	1,457,348	1,498,136	14,155	1,512,291	△ 54,943	△ 3.6	99.3	41.9	98.4
1,440,864	9,179	1,450,043	1,490,772	14,155	1,504,927	△ 54,884	△ 3.6	99.3	41.9	98.4
717,986	4,573	722,559	746,639	7,090	753,729	△ 31,170	△ 4.1	99.3	41.9	98.4
533,640	3,400	537,040	551,348	5,235	556,583	△ 19,543	△ 3.5	99.3	41.9	98.4
189,238	1,206	190,444	192,785	1,830	194,615	△ 4,171	△ 2.1	99.3	41.9	98.4
7,305	0	7,305	7,364	0	7,364	△ 59	△ 0.8	100.0	—	100.0
7,305	0	7,305	7,364	0	7,364	△ 59	△ 0.8	100.0	—	100.0
0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
45,859	344	46,203	43,898	616	44,514	1,689	3.8	98.1	20.8	95.4
128,389	0	128,389	128,347	0	128,347	42	0.0	100.0	—	100.0
3,455,630	24,957	3,480,587	4,274,752	30,521	4,305,273	△ 824,686	△ 19.2	99.1	37.6	98.0

第2-④表 普通交付税算出額(平成29年度実績額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		30年度実績額	29年度実績額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	433,547	434,191	△ 644	△ 0.1
	土木費	402,986	396,575	6,411	1.6
	教育費	427,359	420,808	6,551	1.6
	厚生費	1,860,602	1,798,881	61,721	3.4
	産業経済費	88,932	81,025	7,907	9.8
	総務費	258,715	261,555	△ 2,840	△ 1.1
	地域経済・雇用対策費	0	4,386	△ 4,386	皆減
	地域の元気創造事業費	64,831	64,257	574	0.9
	人口減少等特別対策事業費	170,683	170,394	289	0.2
	小計	3,707,655	3,632,072	75,583	2.1
公債費	財源対策債償還費	31,502	37,553	△ 6,051	△ 16.1
	減税補填債償還費	43,724	43,725	△ 1	△ 0.0
	臨時税収補填債償還費	4,003	9,997	△ 5,994	△ 60.0
	臨時財政対策債償還費	396,067	375,032	21,035	5.6
	補正予算債償還費	10,877	10,937	△ 60	△ 0.5
	その他償還費	9,649	8,299	1,350	16.3
小計	495,822	485,543	10,279	2.1	
包括算定	人口	629,213	660,853	△ 31,640	△ 4.8
	面積	12,769	13,246	△ 477	△ 3.6
小計	641,982	674,099	△ 32,117	△ 4.8	
臨時財政対策債振替額		505,057	294,803	210,254	71.3
合計		4,340,402	4,496,911	△ 156,509	△ 3.5

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	30年度実績額	29年度実績額	差引額	増減率
町民税	1,460,664	2,034,788	△ 574,124	△ 28.2
固定資産税	1,072,072	1,110,373	△ 38,301	△ 3.4
軽自動車税	34,871	33,181	1,690	5.1
町たばこ税	95,352	103,496	△ 8,144	△ 7.9
利子割交付金	3,038	3,349	△ 311	△ 9.3
配当割交付金	18,119	21,658	△ 3,539	△ 16.3
株式等譲渡所得割交付金	19,460	12,233	7,227	59.1
地方消費税交付金	366,668	345,598	21,070	6.1
ゴルフ場利用税交付金	6,451	6,682	△ 231	△ 3.5
自動車取得税交付金	20,469	17,222	3,247	18.9
市町村交付金	5,480	5,523	△ 43	△ 0.8
地方揮発油譲与税	16,523	16,872	△ 349	△ 2.1
自動車重量譲与税	41,873	40,143	1,730	4.3
交通安全対策特別交付金	4,188	4,355	△ 167	△ 3.8
地方特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除)	11,003	11,639	△ 636	△ 5.5
合計	3,176,231	3,767,112	△ 590,881	△ 15.7

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	30年度実績額	29年度実績額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	4,340,402	4,496,911	△ 156,509	△ 3.5
基準財政収入額(b)	3,176,231	3,767,112	△ 590,881	△ 15.7
調整額等(c)	0	△ 3,480	3,480	皆増
交付税額(a) - (b) + (c)	1,164,171	726,319	437,852	60.3



普通交付税算出額(平成30年度当初予算額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		30年度実績額	30年度当初額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	433,547	420,000	13,547	3.2
	土木費	402,986	383,000	19,986	5.2
	教育費	427,359	417,000	10,359	2.5
	厚生費	1,860,602	1,785,000	75,602	4.2
	産業経済費	88,932	75,000	13,932	18.6
	総務費	258,715	253,000	5,715	2.3
	地域経済・雇用対策費	0	0	0	0.0
	地域の元気創造事業費	64,831	60,000	4,831	8.1
	人口減少等特別対策事業費	170,683	164,000	6,683	4.1
	小計	3,707,655	3,557,000	150,655	4.2
公債費	財源対策債償還費	31,502	37,000	△ 5,498	△ 14.9
	減税補填債償還費	43,724	42,000	1,724	4.1
	臨時税収補填債償還費	4,003	10,000	△ 5,997	△ 60.0
	臨時財政対策債償還費	396,067	360,000	36,067	10.0
	補正予算債償還費	10,877	10,000	877	8.8
	その他償還費	9,649	7,000	2,649	37.8
	小計	495,822	466,000	29,822	6.4
包括算定	人口	629,213	623,000	6,213	1.0
	面積	12,769	11,000	1,769	16.1
	小計	641,982	634,000	7,982	1.3
臨時財政対策債振替額		505,057	400,000	105,057	26.3
合計		4,340,402	4,257,000	83,402	2.0

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	30年度実績額	30年度当初額	差引額	増減率
町民税	1,460,664	1,488,600	△ 27,936	△ 1.9
固定資産税	1,072,072	1,094,100	△ 22,028	△ 2.0
軽自動車税	34,871	42,300	△ 7,429	△ 17.6
町たばこ税	95,352	100,600	△ 5,248	△ 5.2
利子割交付金	3,038	4,600	△ 1,562	△ 34.0
配当割交付金	18,119	23,800	△ 5,681	△ 23.9
株式等譲渡所得割交付金	19,460	13,700	5,760	42.0
地方消費税交付金	366,668	341,900	24,768	7.2
ゴルフ場利用税交付金	6,451	7,600	△ 1,149	△ 15.1
自動車取得税交付金	20,469	18,000	2,469	13.7
市町村交付金	5,480	5,500	△ 20	△ 0.4
地方揮発油譲与税	16,523	16,700	△ 177	△ 1.1
自動車重量譲与税	41,873	38,600	3,273	8.5
交通安全対策特別交付金	4,188	4,700	△ 512	△ 10.9
地方特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除)	11,003	16,300	△ 5,297	△ 32.5
合計	3,176,231	3,217,000	△ 40,769	△ 1.3

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	30年度実績額	30年度当初額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	4,340,402	4,257,000	83,402	2.0
基準財政収入額(b)	3,176,231	3,217,000	△ 40,769	△ 1.3
調整額等(c)	0	0	0	0.0
交付税額(a)-(b)+(c)	1,164,171	1,040,000	124,171	11.9

### 3 一般会計歳出の状況

平成 30 年度の一般会計歳出決算額は 7,724,106 千円で、前年度に比べ 4.6%(373,129 千円)の減となりました。

議会費は、議員共済費の減などにより 0.4%(469 千円)の減となりました。

総務費は、平成 29 年度は大幅に増加した財政調整基金への積立が例年並みの水準に戻ったことから 12.4%(205,905 千円)の減となりました。

民生費は、臨時福祉給付金事業の完了による事業費の減があったものの、自立支援給付費などの増に伴い 2.4%(63,943 千円)の増となりました。

衛生費は、リサイクルセンターの整備完了に伴い、リサイクルセンター整備事業負担金の減により 9.4%(86,858 千円)の減となりました。

農林水産業費は、一色地内（兎沢）護岸工事の増などにより 9.4%(7,021 千円)の増となりました。

商工費は、勤労者生活資金融資預託金の減などにより 15.4%(10,659 千円)の減となりました。

土木費は、中里第一架道橋長寿命化修繕工事が完了したことや、点検対象の橋りょうが減少したことなどにより 14.9%(124,966 千円)の減となりました。

消防費は、消防ポンプ自動車購入事業の完了により 9.0%(35,171 千円)の減となりました。

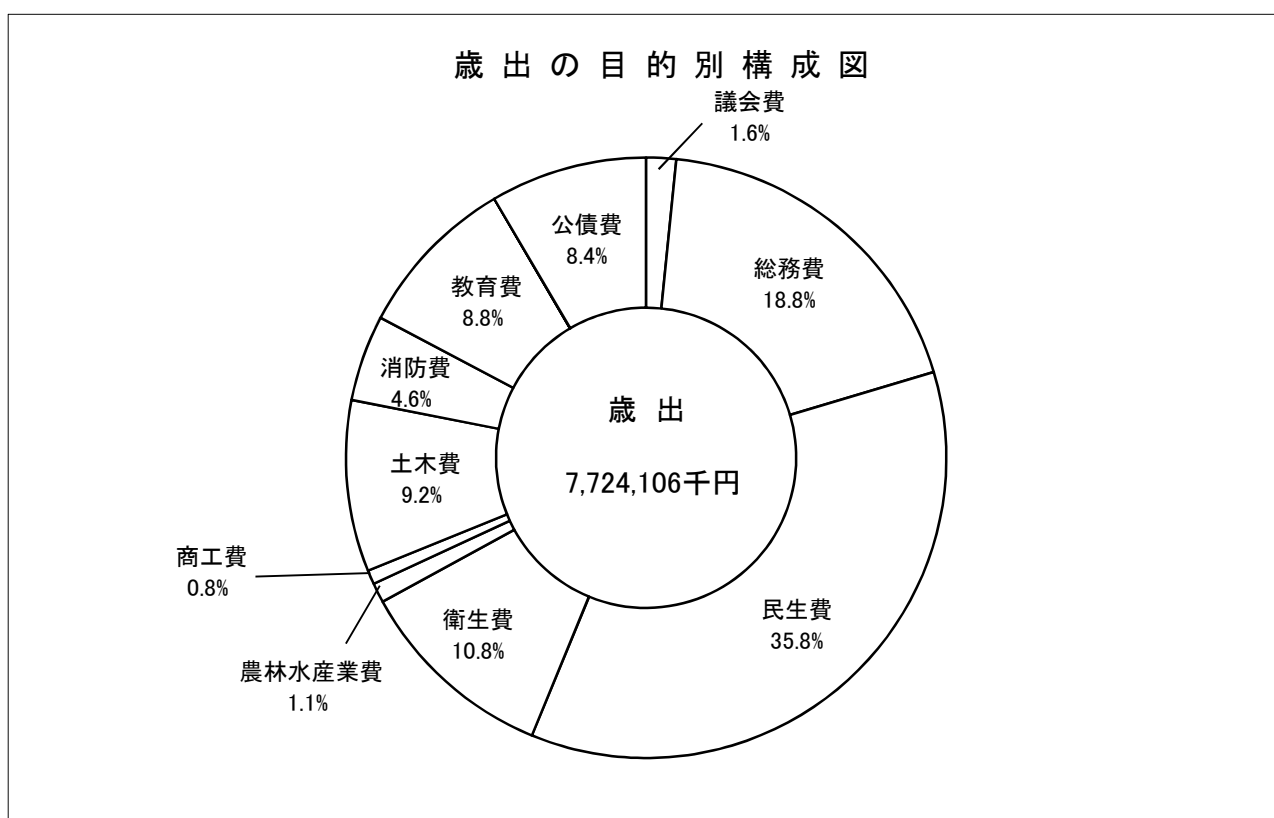
教育費は、小中学校の教室に空調機を設置するための工事設計委託などにより、6.6%(42,042 千円)の増となりました。

公債費は、平成 26 年度に借入れた臨時財政対策債の償還が始まったものの、過去に生涯学習センターの整備のため借り入れた町債の一部で償還が完了したため、全体で 3.3%(22,107 千円)の減となりました。

第3-①表 一般会計歳出決算額目的別内訳

(単位 円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議会費	124,371,043	1.6	124,840,130	1.5	△ 469,087	△ 0.4
2 総務費	1,450,625,484	18.8	1,656,530,126	20.5	△ 205,904,642	△ 12.4
3 民生費	2,767,140,265	35.8	2,703,197,722	33.4	63,942,543	2.4
4 衛生費	836,393,597	10.8	923,251,322	11.4	△ 86,857,725	△ 9.4
5 農林水産業費	82,060,345	1.1	75,038,857	0.9	7,021,488	9.4
6 商工費	58,735,308	0.8	69,394,791	0.9	△ 10,659,483	△ 15.4
7 土木費	712,590,063	9.2	837,555,917	10.3	△ 124,965,854	△ 14.9
8 消防費	357,115,004	4.6	392,286,330	4.8	△ 35,171,326	△ 9.0
9 教育費	683,020,398	8.8	640,978,209	7.9	42,042,189	6.6
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 公債費	652,054,151	8.4	674,161,322	8.3	△ 22,107,171	△ 3.3
合 計	7,724,105,658	100.0	8,097,234,726	100.0	△ 373,129,068	△ 4.6

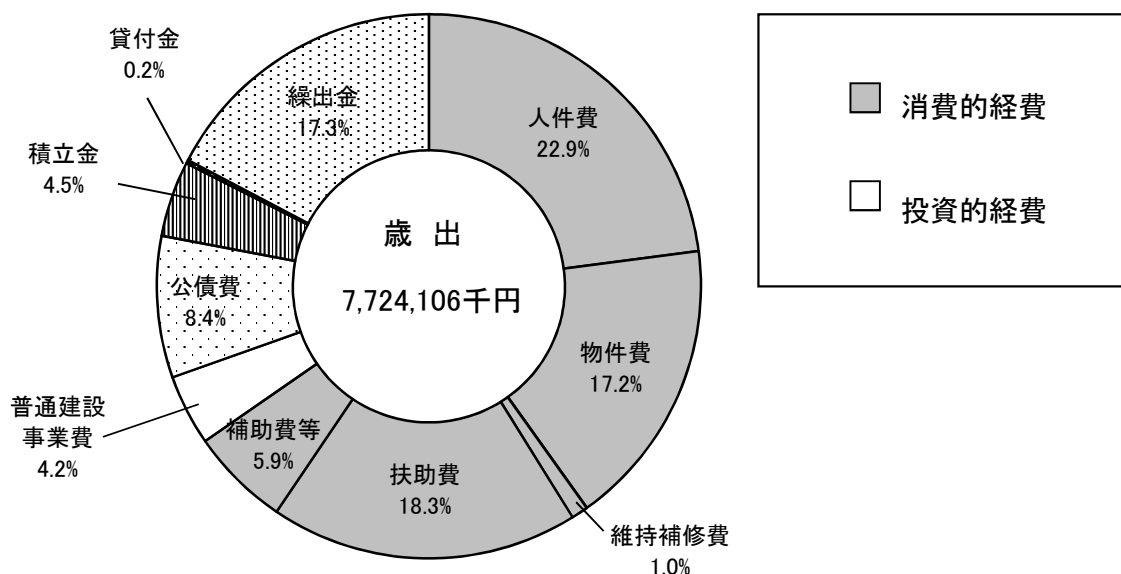


第3-②表 一般会計歳出決算額性質別内訳

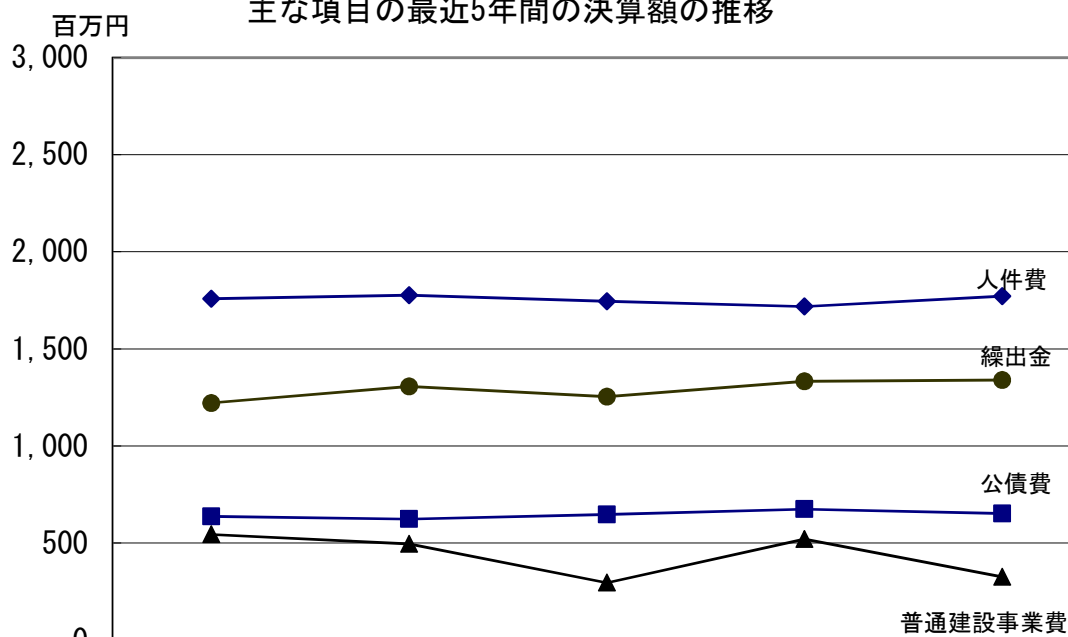
(単位 千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 消費的経費	5,045,930	65.3	4,985,262	61.6	60,668	1.2
①人件費	1,770,846	22.9	1,717,739	21.2	53,107	3.1
うち職員給	1,188,806	15.4	1,113,100	13.7	75,706	6.8
②物件費	1,327,708	17.2	1,384,552	17.1	△ 56,844	△ 4.1
③維持補修費	79,058	1.0	89,707	1.1	△ 10,649	△ 11.9
④扶助費	1,410,400	18.3	1,404,322	17.3	6,078	0.4
⑤補助費等	457,918	5.9	388,942	4.8	68,976	17.7
2 投資的経費	325,431	4.2	518,926	6.4	△ 193,495	△ 37.3
①普通建設事業費	325,431	4.2	518,926	6.4	△ 193,495	△ 37.3
②災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 公債費	652,054	8.4	674,161	8.3	△ 22,107	△ 3.3
4 積立金	343,918	4.5	555,779	6.9	△ 211,861	△ 38.1
5 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 貸付金	18,000	0.2	30,000	0.4	△ 12,000	△ 40.0
7 繰出金	1,338,773	17.3	1,333,107	16.5	5,666	0.4
合 計	7,724,106	100.0	8,097,235	100.0	△ 373,129	△ 4.6

### 歳出の性質別構成図



### 主な項目の最近5年間の決算額の推移



	H26	H27	H28	H29	H30
人件費	1,758	1,776	1,745	1,718	1,771
公債費	636	623	646	674	652
普通建設事業費	544	495	295	519	325
繰出金	1,221	1,307	1,254	1,333	1,339

第3-③表 一般会計人件費の内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 ①-②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議員報酬手当	70,177	4.0	70,092	4.1	85	0.1
2 委員等報酬	88,978	5.0	99,545	5.8	△ 10,567	△ 10.6
3 町長等特別職給与	32,020	1.8	35,111	2.0	△ 3,091	△ 8.8
4 職員給	1,188,806	67.1	1,113,100	64.8	75,706	6.8
①基本給	733,983	41.4	718,054	41.8	15,929	2.2
ア 給料	682,646	38.5	666,997	38.8	15,649	2.3
イ 扶養手当	22,059	1.2	22,285	1.3	△ 226	△ 1.0
ウ 地域手当	29,278	1.7	28,772	1.7	506	1.8
②その他手当	454,823	25.7	395,046	23.0	59,777	15.1
ア 時間外勤務手当	118,244	6.7	63,690	3.7	54,554	85.7
イ 管理職手当	27,313	1.5	28,772	1.7	△ 1,459	△ 5.1
ウ 特殊勤務手当	811	0.0	791	0.0	20	2.5
エ 宿日直手当	1,200	0.1	1,200	0.1	0	0.0
オ 期末勤勉手当	273,853	15.5	267,139	15.6	6,714	2.5
カ 通勤手当	11,262	0.6	11,632	0.7	△ 370	△ 3.2
キ 休日夜間勤務手当	5,535	0.3	4,545	0.3	990	21.8
ク 住居手当	16,605	0.9	17,277	1.0	△ 672	△ 3.9
5 地方公務員共済組合 負担金	260,729	14.7	245,187	14.3	15,542	6.3
6 退職手当組合負担金	125,242	7.1	149,855	8.7	△ 24,613	△ 16.4
7 災害補償費	2,056	0.1	2,109	0.1	△ 53	△ 2.5
8 その他	2,838	0.2	2,740	0.2	98	3.6
合 計	1,770,846	100.0	1,717,739	100.0	53,107	3.1

## 4 財政状況等

従来から公表しています各財政指数については、前年度と比較して財政力指数は微減し、経常収支比率においては、町税の減に伴い3.4ポイントの増となりました。

平成30年度末の一般会計町債残高は、7,104,280千円で前年度に比べ0.2%(14,782千円)の増、下水道事業特別会計町債残高は5,619,596千円で4.2%(247,131千円)の減となりました。また、国民健康保険特別会計町債残高は75,200千円で20.0%(18,800千円)の減となり、町会計全体での地方債残高は前年度比1.9%(251,149千円)減の12,799,075千円となりました。

平成19年度決算から算出が義務付けられている健全化判断比率においては、赤字となっている会計がないため、実質赤字比率、連結赤字比率とも計上がありません。また将来負担比率は、充当可能基金の増により8.3ポイントの減となりました。

また、基金の平成30年度末残高は、財政調整基金を始めとする各基金へ積立てを行った結果、1,499,402千円で1.5%(22,133千円)の増となっています。

第4-①表 財政指数一覧表

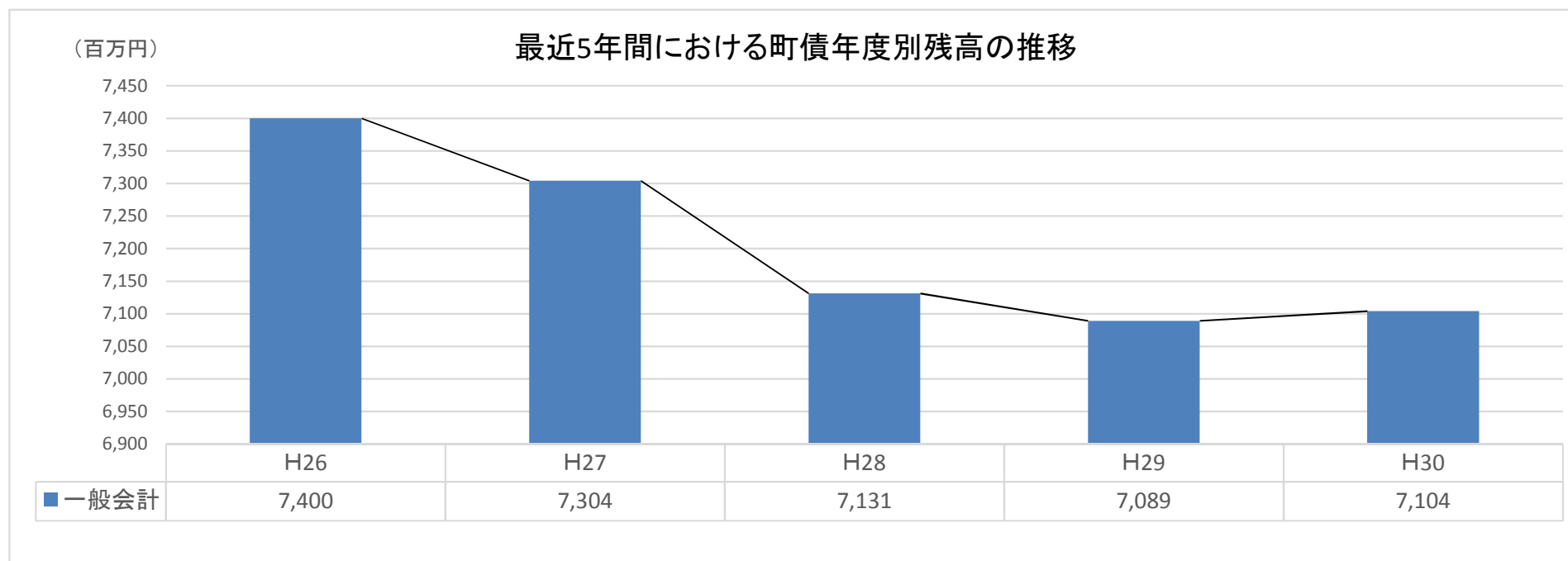
(単位 千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
標準財政規模	5,554,660	5,673,529	5,622,648	5,878,793	5,734,621
財政力指数	0.757	0.756	0.753	0.779	0.773
実質収支比率	4.7	3.9	3.9	4.6	4.4
経常収支比率	97.1	96.3	94.8	90.6	94.0
臨時財政対策債除く	104.0	103.4	99.7	95.3	103.0
臨時財政対策債限度額借入	94.4	94.5	92.3	90.6	96.5
義務的経費比率	49.1	47.6	50.4	50.0	51.8
うち人件費	22.9	22.3	22.8	22.5	23.9
地方債現在高	7,399,738	7,303,865	7,130,632	7,089,498	7,104,280

第4-②表 町債借入先別利率別現在高の状況

(単位 円)

区 分	29年度末 現在高	平成30年度		30年度末 現在高	左の利率別内訳		
		発行額	償還元金		～3.0%	～5.0%	～7.5%
一 般 会 計	1 政府資金	5,084,610,457	194,000,000	411,892,498	4,866,717,959	4,866,717,959	
	①財政融資資金	4,577,055,577	194,000,000	342,235,643	4,428,819,934	4,428,819,934	
	②旧郵政公社資金	507,554,880		69,656,855	437,898,025	437,898,025	
	2 地方公共団体金融機構	721,573,682	336,700,000	15,348,851	1,042,924,831	1,042,924,831	
	3 共済組合等	1,080,231,124	82,000,000	143,522,076	1,018,709,048	1,018,709,048	
	4 県貸付金	84,777,914		7,218,337	77,559,577	77,559,577	
	5 その他金融機関	118,304,362		19,936,003	98,368,359	98,368,359	
計	7,089,497,539	612,700,000	597,917,765	7,104,279,774	7,104,279,774		

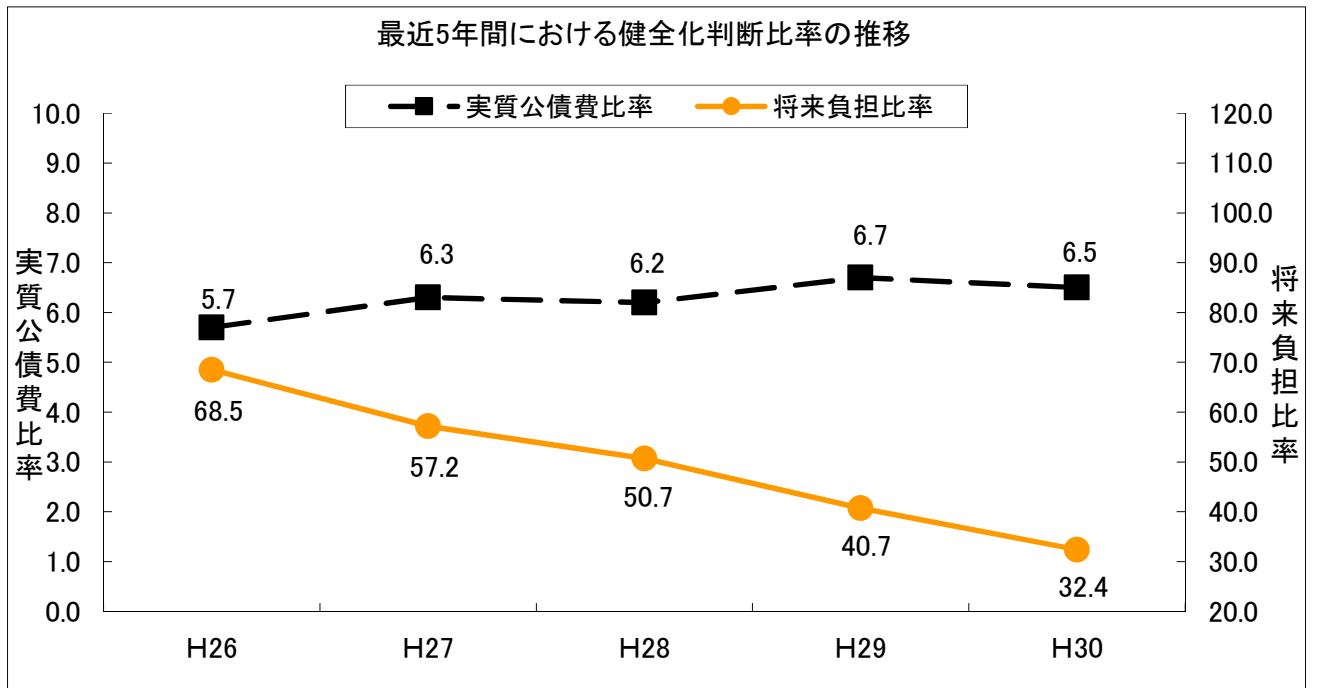




第4-③表 健全化判断比率の状況

(単位 %)

		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成 30 年度	二宮町数値	-	-	6.5	32.4
	早期健全化基準	14.57	19.57	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成 29 年度	二宮町数値	-	-	6.7	40.7
	早期健全化基準	14.50	19.50	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成 28 年度	二宮町数値	-	-	6.2	50.7
	早期健全化基準	14.63	19.63	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成 27 年度	二宮町数値	-	-	6.3	57.2
	早期健全化基準	14.60	19.60	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成 26 年度	二宮町数値	-	-	5.7	68.5
	早期健全化基準	14.67	19.67	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	



第4-④表 基金に関する調書

基 金

(単位 円)

区 分	29年度末 現在高	30年度内増減高			30年度末 現在高	増減の内訳	(参 考) 元.5末現在高
		増	減	増減高			
財政調整基金	821,102,689	48,274	82,000,000	△ 81,951,726	739,150,963	利息積立 48,274 積立 0 取崩し 82,000,000 ※ 135,000,000	874,150,963
公共施設整備基金	149,059,175	120,879,112	31,000,000	89,879,112	238,938,287	利息積立 159,112 積立 120,720,000 取崩し 31,000,000 ※ 31,106,000	270,044,287
地域福祉基金	91,111,201	2,229,103	42,000,000	△ 39,770,897	51,340,304	利息積立 8,103 積立 2,221,000 取崩し 42,000,000 ※ 840,000	52,180,304
みどり基金	11,165,851	2,070,095	500,000	1,570,095	12,735,946	利息積立 1,095 積立 2,069,000 取崩し 500,000 ※ 334,000	13,069,946
図書館基金	6,315,475	4,970,877	1,000,000	3,970,877	10,286,352	利息積立 877 積立 4,970,000 取崩し 1,000,000 ※ 866,000	11,152,352
国民健康保険財政調整基金	50,463,322	50,008,439	0	50,008,439	100,471,761	利息積立 8,439 積立 50,000,000 取崩し 0 ※ 50,000,000	150,471,761
介護給付費準備基金	296,309,704	22,856,101	35,716,000	△ 12,859,899	283,449,805	利息積立 188,101 積立 22,668,000 取崩し 35,716,000 ※ 36,725,000	320,174,805
災害対策基金	51,741,924	11,287,075	0	11,287,075	63,028,999	利息積立 5,075 積立 11,282,000 取崩し 0 ※ 0	63,028,999
庁舎整備基金	0	0	0	0	0	利息積立 0 積立 0 取崩し 0 ※ 160,000,000	160,000,000
合 計	1,477,269,341	214,349,076	192,216,000	22,133,076	1,499,402,417	利息積立 419,076 積立 213,930,000 取崩し 192,216,000 ※ 414,871,000	1,914,273,417

※欄は、出納整理期間中における積立・取崩しを表す。

第4-⑤表 町民一人あたりの決算の状況

区 分	30年度決算額	町民一人 当たりの額	29年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 入 総 額	8,086,052 千円	290,834 円	8,373,356 千円	299,616 円
自主財源	4,382,002 千円	157,609 円	5,078,932 千円	181,734 円
町 税	3,480,587 千円	125,187 円	4,305,273 千円	154,051 円
依存財源	3,704,050 千円	133,225 円	3,294,424 千円	117,881 円

区 分	30年度決算額	町民一人 当たりの額	29年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 出 総 額	7,724,106 千円	277,816 円	8,097,235 千円	289,735 円
義務的経費	3,833,300 千円	137,874 円	3,796,222 千円	135,836 円
人件費	1,770,846 千円	63,693 円	1,717,739 千円	61,464 円
扶助費	1,410,400 千円	50,728 円	1,404,322 千円	50,249 円
公債費	652,054 千円	23,453 円	674,161 千円	24,123 円
投資的経費	325,431 千円	11,705 円	518,926 千円	18,568 円

区 分	30年度決算額	町民一人 当たりの額	29年度決算額	町民一人 当たりの額
町 債	12,799,076 千円	460,349 円	13,050,225 千円	466,963 円
一般会計	7,104,280 千円	255,522 円	7,089,498 千円	253,677 円
国民健康保険特別会計	75,200 千円	2,705 円	94,000 千円	3,364 円
下水道事業特別会計	5,619,596 千円	202,122 円	5,866,727 千円	209,923 円

区 分	30年度決算額	町民一人 当たりの額	29年度決算額	町民一人 当たりの額
基 金	1,443,627 千円	51,923 円	1,256,209 千円	44,950 円
財政調整基金	874,151 千円	31,441 円	821,103 千円	29,381 円
その他目的基金	569,476 千円	20,483 円	435,106 千円	15,569 円

※ 国勢調査を基礎とした人口(H31.4.1現在 27,803人、H30.4.1現在 27,947人)を用いて算出。

<参考> 町債元利償還金一覧表(一般会計)

(単位:円)

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成29年度末 現在高	平成30年度決算額			平成30年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
元町北防災コミュニティセンター建設事業	13	20	1.8	振興協会	35,000,000	8,776,424	2,135,747	157,975	2,293,722	6,640,677
一色防災コミュニティセンター建設事業	20	20	1.3	振興協会	25,900,000	17,402,679	1,481,566	221,434	1,703,000	15,921,113
一色防災コミュニティセンター建設事業	21	20	1.2	振興協会	14,600,000	10,609,616	827,124	124,840	951,964	9,782,492
防災コミュニティセンター建設事業計					75,500,000	36,788,719	4,444,437	504,249	4,948,686	32,344,282
防災行政無線操作卓更新事業	29	10	0.01	振興協会	29,200,000	29,200,000	0	2,435	2,435	29,200,000
緊急防災減災事業(J-ALERT・防災行政無線)	30	10	0.004	金融機構	19,000,000	0	0	0	0	19,000,000
防災関係計					48,200,000	29,200,000	0	2,435	2,435	48,200,000
次期環境事業センター整備事業	24	15	0.7	財政融資	261,800,000	219,676,841	21,283,371	1,500,557	22,783,928	198,393,470
次期環境事業センター整備事業	25	15	0.7	財政融資	120,000,000	110,379,836	9,687,624	755,734	10,443,358	100,692,212
剪定枝資源化施設整備事業	27	15	0.1	振興協会	14,900,000	14,900,000	0	14,900	14,900	14,900,000
リサイクルセンター整備事業(平成28年度繰越分)	29	15	0.2	財政融資	171,500,000	171,500,000	0	320,916	320,916	171,500,000
リサイクルセンター整備事業	29	15	0.2	財政融資	33,200,000	33,200,000	0	62,124	62,124	33,200,000
し尿等下水道投入施設改修事業	30	20	0.1	振興協会	82,000,000	0	0	0	0	82,000,000
し尿等下水道投入施設改修事業	30	20	0.2	金融機構	7,700,000	0	0	0	0	7,700,000
衛生施設計					691,100,000	549,656,677	30,970,995	2,654,231	33,625,226	608,385,682
果樹公園整備事業	13	20	1.8	振興協会	60,000,000	15,045,301	3,661,280	270,815	3,932,095	11,384,021
(仮称)風致公園用地取得事業	22	20	1.6	財政融資	1,034,200,000	815,436,495	56,904,762	12,820,272	69,725,034	758,531,733
(仮称)風致公園整備事業	23	20	0.7	振興協会	18,100,000	15,060,098	1,027,545	103,625	1,131,170	14,032,553
(仮称)風致公園整備事業	25	20	0.5	振興協会	20,700,000	19,530,389	1,175,467	96,183	1,271,650	18,354,922
(仮称)風致公園整備事業	25	20	0.5	振興協会	31,500,000	29,720,157	1,788,753	146,367	1,935,120	27,931,404
吾妻山公園再整備事業	23	20	0.7	振興協会	9,100,000	7,571,650	516,612	52,098	568,710	7,055,038
吾妻山公園再整備事業	23	20	0.7	振興協会	5,800,000	4,825,887	329,269	33,205	362,474	4,496,618
吾妻山公園再整備事業	24	20	0.5	振興協会	11,200,000	9,931,165	639,186	48,856	688,042	9,291,979
吾妻山公園再整備事業	24	20	0.5	振興協会	8,200,000	7,271,034	467,974	35,770	503,744	6,803,060
吾妻山公園再整備事業	25	20	0.5	振興協会	31,400,000	29,625,809	1,783,074	145,902	1,928,976	27,842,735
吾妻山公園再整備事業	25	20	0.5	振興協会	6,100,000	5,755,333	346,393	28,343	374,736	5,408,940
せせらぎ公園整備事業	25	20	1.0	財政融資	25,000,000	23,643,826	1,369,770	233,022	1,602,792	22,274,056
(仮称)風致公園整備事業	26	20	0.3	振興協会	17,000,000	17,000,000	976,198	50,268	1,026,466	16,023,802
(仮称)風致公園整備事業	26	10	0.1	振興協会	14,000,000	12,250,000	1,750,000	11,812	1,761,812	10,500,000
公園施設計					1,292,300,000	1,012,667,144	72,736,283	14,076,538	86,812,821	939,930,861
第1分団詰所建設事業	20	20	1.3	振興協会	9,100,000	6,114,461	520,550	77,800	598,350	5,593,911
消防救急無線広域化・共同化整備事業	24	10	0.1	振興協会	9,000,000	5,625,000	1,125,000	5,343	1,130,343	4,500,000
消防救急無線広域化・共同化整備事業	25	10	0.1	振興協会	13,000,000	9,750,000	1,625,000	9,343	1,634,343	8,125,000
高規格救急自動車購入事業	26	5	0.1	振興協会	9,000,000	4,500,000	2,250,000	3,937	2,253,937	2,250,000
消防救急無線広域化・共同化整備事業	26	10	0.1	振興協会	10,500,000	9,187,500	1,312,500	8,858	1,321,358	7,875,000
消防救急デジタル無線活動波整備事業	26	10	0.1	振興協会	39,800,000	34,825,000	4,975,000	33,580	5,008,580	29,850,000
消防救急デジタル無線活動波整備事業	27	10	0.1	振興協会	39,800,000	39,800,000	4,975,000	38,556	5,013,556	34,825,000
高機能消防指令センター整備事業	28	10	0.1	振興協会	87,600,000	87,600,000	0	87,600	87,600	87,600,000
消防ポンプ自動車購入事業	29	5	0.01	振興協会	28,300,000	28,300,000	0	2,814	2,814	28,300,000
消防関係計					246,100,000	225,701,961	16,783,050	267,831	17,050,881	208,918,911
二宮小学校耐震補強事業	15	25	1.9	簡保	30,000,000	16,554,500	1,366,734	308,074	1,674,808	15,187,766
二宮小学校耐震補強事業	17	25	1.9	簡保	35,000,000	22,413,579	1,535,343	418,599	1,953,942	20,878,236
二宮小学校トイレ改修事業	19	15	1.4	財政融資	11,500,000	5,026,596	977,465	66,963	1,044,428	4,049,131
二宮小学校大規模改修事業	25	25	1.2	財政融資	26,000,000	24,960,696	1,051,814	296,382	1,348,196	23,908,882
一色小学校耐震補強事業	13	25	2.0	財政融資	34,000,000	15,725,117	1,611,415	306,485	1,917,900	14,113,702

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成29年度末 現在高	平成30年度決算額			平成30年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
一色小学校耐震補強事業	14	25	1.0	財政融資	35,000,000	16,863,472	1,611,663	164,615	1,776,278	15,251,809
山西小学校耐震補強及び大規模改修事業	9	25	2.1	神奈川県	24,000,000	6,455,016	1,237,905	135,554	1,373,459	5,217,111
山西小学校耐震補強事業	9	25	2.0	財政融資	79,700,000	21,290,462	4,090,323	405,459	4,495,782	17,200,139
山西小学校耐震補強事業	10	25	2.1	財政融資	29,000,000	9,272,063	1,465,775	187,057	1,652,832	7,806,288
山西小学校体育館アスベスト対策事業	18	20	1.6	振興協会	31,400,000	17,678,789	1,841,441	275,523	2,116,964	15,837,348
二宮西中学校体育館アスベスト対策事業	18	20	1.6	振興協会	31,900,000	17,960,294	1,870,763	279,911	2,150,674	16,089,531
二宮西中学校校舎耐震補強事業	18	20	2.0	財政融資	11,700,000	8,024,220	501,996	157,988	659,984	7,522,224
二宮西中学校体育館耐震補強事業	18	20	2.05	縁故	3,200,000	1,602,085	163,835	32,005	195,840	1,438,250
二宮西中学校大規模改修事業	18	20	2.05	縁故	26,400,000	13,217,113	1,351,640	264,060	1,615,700	11,865,473
二宮西中学校大規模改修事業	19	20	1.7	財政融資	90,500,000	56,357,514	5,216,215	936,003	6,152,218	51,141,299
二宮西中学校大規模改修事業	19	20	1.7	神奈川県	22,000,000	13,697,019	1,268,157	232,849	1,501,006	12,428,862
二宮小学校大規模改修事業	26	25	1.0	財政融資	65,800,000	65,800,000	2,688,107	651,297	3,339,404	63,111,893
小・中学校計					587,100,000	332,898,535	29,850,591	5,118,824	34,969,415	303,047,944
生涯学習センター整備事業	10	20	2.1	振興協会	250,000,000	16,476,485	16,476,485	346,014	16,822,499	0
生涯学習センター整備事業	11	20	2.0	振興協会	590,000,000	76,408,654	37,826,067	1,528,173	39,354,240	38,582,587
生涯学習センター整備事業	12	20	1.6	振興協会	370,000,000	69,233,792	22,712,588	1,107,740	23,820,328	46,521,204
生涯学習センター整備事業(借換分)	20	10	1.9	縁故	107,200,000	11,654,973	11,654,973	166,343	11,821,316	0
生涯学習センター整備事業計					1,317,200,000	173,773,904	88,670,113	3,148,270	91,818,383	85,103,791
山西プール改修事業	20	20	1.3	振興協会	7,500,000	5,039,386	429,024	64,122	493,146	4,610,362
体育施設計					7,500,000	5,039,386	429,024	64,122	493,146	4,610,362
(仮称)新学校給食センター用地取得事業	20	20	1.8	財政融資	112,900,000	76,914,742	6,382,755	1,355,871	7,738,626	70,531,987
(仮称)新学校給食センター用地取得事業	20	20	1.6	神奈川県	9,000,000	6,096,801	511,322	97,548	608,870	5,585,479
(仮称)新学校給食センター建設事業	21	20	1.7	財政融資	8,200,000	6,028,017	456,896	100,544	557,440	5,571,121
(仮称)新学校給食センター建設事業	21	20	1.2	振興協会	107,000,000	77,755,411	6,061,795	914,933	6,976,728	71,693,616
(仮称)新学校給食センター建設事業	21	20	1.7	神奈川県	26,000,000	19,110,109	1,449,045	324,871	1,773,916	17,661,064
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.6	財政融資	39,900,000	31,459,985	2,195,417	494,613	2,690,030	29,264,568
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.6	神奈川県	50,000,000	39,418,969	2,751,908	630,703	3,382,611	36,667,061
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.7	財政融資	15,900,000	11,688,475	885,932	194,954	1,080,886	10,802,543
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.2	振興協会	119,300,000	86,693,648	6,758,619	1,020,107	7,778,726	79,935,029
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.1	振興協会	188,400,000	147,177,845	10,591,278	1,589,910	12,181,188	136,586,567
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.1	振興協会	6,700,000	5,234,033	376,653	56,541	433,194	4,857,380
学校給食センター整備事業計					683,300,000	507,578,035	38,421,620	6,780,595	45,202,215	469,156,415
栄通り子育てサロン整備事業	21	20	1.2	振興協会	14,500,000	10,536,948	821,459	123,985	945,444	9,715,489
中里第二架道橋耐震補強事業	24	10	0.1	振興協会	9,000,000	5,625,000	1,125,000	5,343	1,130,343	4,500,000
梅沢人道橋補修事業(平成27年度繰越分)	28	20	0.1	振興協会	13,700,000	13,700,000	0	13,700	13,700	13,700,000
梅沢人道橋補修事業	28	20	0.1	振興協会	6,400,000	6,400,000	0	6,400	6,400	6,400,000
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	22	15	1.2	財政融資	21,700,000	14,809,937	1,774,656	172,412	1,947,068	13,035,281
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	22	15	0.7	振興協会	11,300,000	7,533,336	941,666	51,084	992,750	6,591,670
中里第一架道橋長寿命化修繕事業	29	20	0.2	振興協会	36,600,000	36,600,000	0	61,066	61,066	36,600,000
その他計					113,200,000	95,205,221	4,662,781	433,990	5,096,771	90,542,440
住民税減税補てん債	10	20	2.1	財政融資	73,000,000	5,048,740	5,048,740	79,656	5,128,396	0
住民税減税補てん債	11	20	2.1	財政融資	33,000,000	4,517,430	2,235,123	83,193	2,318,316	2,282,307
住民税減税補てん債	12	20	1.3	財政融資	50,000,000	9,642,394	3,172,574	115,074	3,287,648	6,469,820
住民税減税補てん債	13	20	1.4	財政融資	62,000,000	15,570,224	3,857,646	87,644	3,945,290	11,712,578
住民税減税補てん債	14	20	0.4	簡保	60,000,000	18,257,609	3,622,397	69,413	3,691,810	14,635,212
住民税減税補てん債	15	20	0.5	財政融資	60,000,000	22,306,348	3,680,683	85,549	3,766,232	18,625,665
住民税減税補てん債	16	20	0.2	郵貯	56,200,000	24,334,644	3,455,565	46,943	3,502,508	20,879,079

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成29年度末 現在高	平成30年度決算額			平成30年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
住民税減税補てん債	17	20	0.1	郵貯	59,000,000	29,328,001	3,653,185	28,415	3,681,600	25,674,816
住民税減税補てん債	18	20	1.7	郵貯	43,900,000	24,605,488	2,732,850	2,392	2,735,242	21,872,638
臨時税収補てん債・住民税減税補てん債計					497,100,000	153,610,878	31,458,763	598,279	32,057,042	122,152,115
臨時財政対策債	13	20	0.6	財政融資	94,000,000	23,606,467	5,848,688	132,880	5,981,568	17,757,779
臨時財政対策債	14	20	0.4	財政融資	309,000,000	94,026,693	18,655,347	357,471	19,012,818	75,371,346
臨時財政対策債	15	20	0.5	財政融資	450,000,000	153,849,834	27,659,315	734,719	28,394,034	126,190,519
臨時財政対策債	16	20	0.3	簡保	495,700,000	199,101,629	30,379,072	574,538	30,953,610	168,722,557
臨時財政対策債	17	20	0.2	郵貯	373,000,000	172,959,430	22,911,709	334,469	23,246,178	150,047,721
臨時財政対策債	18	20	1.7	財政融資	322,600,000	170,888,039	20,029,184	165,882	20,195,066	150,858,855
臨時財政対策債	19	20	1.3	財政融資	292,500,000	179,804,046	17,972,315	17,531	17,989,846	161,831,731
臨時財政対策債	20	20	1.2	財政融資	274,000,000	183,589,259	15,709,559	2,156,083	17,865,642	167,879,700
臨時財政対策債	21	20	1.2	財政融資	301,776,000	219,296,419	17,096,301	2,580,421	19,676,722	202,200,118
臨時財政対策債	21	20	2.2	縁故	123,524,000	91,830,191	6,765,555	1,983,257	8,748,812	85,064,636
臨時財政対策債	22	20	1.2	財政融資	400,000,000	313,065,845	22,391,413	3,689,817	26,081,230	290,674,432
臨時財政対策債	23	20	0.9	財政融資	287,000,000	239,483,268	16,125,507	2,119,149	18,244,656	223,357,761
臨時財政対策債	24	20	0.6	財政融資	159,045,000	141,163,580	9,021,378	833,470	9,854,848	132,142,202
臨時財政対策債	24	20	0.6	金融機構	94,455,000	83,835,430	5,357,693	494,987	5,852,680	78,477,737
臨時財政対策債	25	20	0.7	財政融資	350,000,000	330,383,697	19,734,177	1,952,745	21,686,922	310,649,520
臨時財政対策債	25	20	0.6	金融機構	59,000,000	55,693,252	3,326,618	329,178	3,655,796	52,366,634
臨時財政対策債	26	20	0.4	金融機構	117,000,000	117,000,000	6,664,540	461,342	7,125,882	110,335,460
臨時財政対策債	26	20	0.4	財政融資	243,000,000	243,000,000	13,841,737	958,173	14,799,910	229,158,263
臨時財政対策債	27	20	0.1	金融機構	243,000,000	243,000,000	0	243,000	243,000	243,000,000
臨時財政対策債	27	20	0.1	財政融資	147,000,000	147,000,000	0	147,000	147,000	147,000,000
臨時財政対策債	28	20	0.04	金融機構	98,000,000	98,000,000	0	39,200	39,200	98,000,000
臨時財政対策債	28	20	0.04	財政融資	172,000,000	172,000,000	0	68,800	68,800	172,000,000
臨時財政対策債	29	20	0.04	財政融資	170,755,000	170,755,000	0	63,904	63,904	170,755,000
臨時財政対策債	29	20	0.04	金融機構	124,045,000	124,045,000	0	49,006	49,006	124,045,000
臨時財政対策債	30	20	0.01	財政融資	194,000,000	0	0	0	0	194,000,000
臨時財政対策債	30	20	0.007	金融機構	310,000,000	0	0	0	0	310,000,000
臨時財政対策債計					6,204,400,000	3,967,377,079	279,490,108	20,487,022	299,977,130	4,191,886,971
合計					11,763,000,000	7,089,497,539	597,917,765	54,136,386	652,054,151	7,104,279,774

※借入先の略称は、以下の借入先を示します。(下水道事業特別会計についても同様です)

略称	借入先
財政融資	財政融資資金(国)
金融機構	地方公共団体金融機構
郵貯	郵便貯金資金
簡保	簡易生命保険資金
神奈川県	神奈川県
振興協会	神奈川県市町村振興協会
縁故	民間の金融機関

# 事業報告書（建設事業）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[ ]内に内記しております。  
[ ]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[ ]内に示されます。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
77	2	財産管理経費[旧駅前町民会館解体工事]		33,661,000 [21,887,000]	財務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
31,291,420 [20,520,000]					31,291,420 [20,520,000]
【決算額の概要】 著しい老朽化、耐震性能の不足により廃止となる旧駅前町民会館の解体工事を行った。 構造：鉄骨造1階建（一部木造2階有） 延床面積：689.12㎡					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
81	7	公共施設予約システム導入事業		1,408,000	企画政策課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
348,826					348,826
【決算額の概要】 ○普通旅費・・・152,760円 ○公共施設予約システム通信運搬費・・・11,926円 ・各施設に設置したタブレット端末の通信料 ○公共施設予約システム借上料・・・184,140円 ・各施設に設置したタブレット端末の借上料					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
113	1	し尿処理事業[し尿等下水道投入施設改修工事監理委託料、し尿等下水道投入施設改修工事]		244,069,000 [209,510,000]	生活環境課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
133,116,938 [99,669,528]			89,700,000 [89,700,000]	9,969,528 [9,969,528]	33,447,410 [0]
【決算額の概要】（平成30年度～令和元年度継続事業） ○し尿等下水道投入施設改修工事監理委託料・・・4,438,800円 ・し尿等下水道投入施設改修工事に伴う施工監理委託をした。 ○し尿等下水道投入施設改修工事・・・95,230,728円 ・沈砂除去洗浄装置等の更新及び夾雑物除去装置、夾雑物脱水装置、脱水汚泥搬送コンベヤ等の工					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
121	1	道路維持管理経費 [橋りょう定期点検委託料]		104,766,000 [10,395,000]	都市整備課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
97,279,827 [7,588,296]	15,737,000 [3,048,000]	587,000			80,955,827 [4,540,296]
【決算額の概要】 ○法定（近接目視）点検の実施・・・7,588,296円 ・道路法施行規則に基づき5年に一度の定期点検を実施した。 調査数：国道1橋（浜端橋）、小田原厚木道路3橋（中里第二架道橋、峯山架道橋、奥松根架道橋）、河川5橋（上北根橋、長寿橋、なぎさ橋、宮の窪橋、美浜橋）					



(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
121	1	道路維持管理経費 [川匂橋補修設計委託料]		104,766,000 [6,999,000]	都市整備課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
97,279,827 [6,165,720]	15,737,000 [3,273,000]	587,000			80,955,827 [2,892,720]
<b>【決算額の概要】</b>					
○川匂橋補修設計委託料・・・6,165,720円 JR東海道本線にかかる川匂橋の補修のため実施設計委託を実施した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
121	1	道路維持管理経費 [町道舗装補修工事]		104,766,000 [20,000,000]	都市整備課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
97,279,827 [18,738,000]	15,737,000 [3,724,000]	587,000			80,955,827 [15,014,000]
<b>【決算額の概要】</b>					
○平成30年度 1級町道10号線舗装補修工事・・・18,738,000円 ・山西地内の一級町道10号線にてアスファルト舗装の打替えを実施した。 工事延長：449.0m					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
121	1	道路維持管理経費 [橋りょう長寿命化修繕工事]		104,766,000 [18,576,000]	都市整備課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
97,279,827 [17,550,000]	15,737,000 [5,692,000]	587,000 [587,000]			80,955,827 [11,271,000]
<b>【決算額の概要】</b>					
○中堰橋・・・3,564,000円 点検結果により、安全性確保が出来ず通行止としていた橋りょうの補修を実施した。 ○上北根橋・・・13,986,000円 点検結果により、橋の健全度が低かった橋りょうの補修を実施した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
123	1	道路新設改良事業 [土地購入費]		7,345,000 [5,845,000]	都市整備課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,129,070 [5,844,950]					7,129,070 [5,844,950]
<b>【決算額の概要】</b>					
○町道二宮34号線歩道拡幅に伴う土地購入・・・5,844,950円 ・今後の道路整備に必要な土地を地権者（1名）より購入した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
139	6	二宮小学校教育施設整備事業 [エアコン設置工事]		11,111,000 [6,244,000]	教育総務課
	7	一色小学校教育施設整備事業 [エアコン設置工事]			
	8	山西小学校教育施設整備事業 [エアコン設置工事]			
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,838,479 [6,242,400]					10,838,479 [6,242,400]
<b>【決算額の概要】</b>					
○【二宮小学校】図書室（東棟3階）にエアコンを設置した。・・・2,259,058円					
【一色小学校】音楽室（北棟2階）にエアコンを設置した。・・・2,149,891円					
【山西小学校】図書室（北棟2階）にエアコンを設置した。・・・1,833,451円					
施工内容（各小学校）					
・空調工事（室内機2基及び室外機1基の設置）					
・電気工事（設置教室内への200V電源の設置）					
・上記設置物の配管工事等					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
143	5	二宮中学校教育施設整備事業 [エアコン設置工事]		16,443,000 [4,515,000]	教育総務課
	6	二宮西中学校教育施設整備事業 [エアコン設置工事]			
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,299,471 [4,514,400]					16,299,471 [4,514,400]
<b>【決算額の概要】</b>					
○【二宮中学校】図書室（特別棟1階）にエアコンを設置した。・・・2,268,000円					
【二宮西中学校】図書室（東棟3階）にエアコンを設置した。・・・2,246,400円					
施工内容（各中学校）					
・空調工事（室内機2基及び室外機1基の設置）					
・電気工事（設置教室内への200V電源の設置）					
・上記設置物の配管工事等					

## 事業報告書（事務事業）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を〔 〕内に内記しております。  
〔 〕内の事業に係る数値はそれぞれの項目の〔 〕内に示されます。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
71	7	職員育成推進事業		714,000	総務課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
655,031					655,031
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> <li>○講師謝礼・・・341,760円</li> <li>・町独自研修として、管理・監督職を対象に働き方改革研修を実施した。</li> <li>○普通旅費・・・219,100円</li> <li>・市町村研修センター等への職員派遣研修に伴う旅費を支出した。</li> <li>○市町村研修センター負担金・・・94,171円</li> </ul>					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
73	2	にのみやLifeプロモーション事業		3,937,000	地域政策課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,636,802	1,777,213	1,137,000			722,589
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民と協力した中で、啓発物品を配布しながら、移住セミナーやイベントに参加し、効果的・効率的なPRを実施。 623,002円</li> <li>・情報発信力を高めるため、ホームページの改修や職員研修などを実施。 1,458,600円</li> <li>・戦略で定めたターゲット向けに、効果的・効率的な広告掲載を実施。 1,555,200円</li> </ul>					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
79	1	まちづくり総合調整事業		3,030,000	企画政策課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,929,400					2,929,400
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> <li>○非常勤特別職報酬・・・275,600円 総合計画審議会開催(5回)</li> <li>○委員会等出席報償費・・・159,000円</li> <li>・第5次二宮町総合計画及び二宮町総合戦略、第4次二宮町行政改革大綱に基づく業務の進行状況を点検・評価するため、内部及び外部評価を実施。</li> <li>○総合計画後期基本計画策定委託料(2か年事業)・・・2,494,800円</li> </ul>					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
79	3	地域公共交通推進事業		111,000	企画政策課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
65,000					65,000
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> <li>○二宮町地域公共交通活性化協議会・・・65,000円</li> <li>・二宮町地域公共交通活性化協議会の開催(2回)</li> <li>・コミュニティバス再編による効果検証、</li> <li>・利用啓発等(休日臨時運行：町民体育祭、雛の吊るし飾り展/車両展示・PR：湘南にのみやふるさとまつり)</li> </ul>					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
81	5	公共施設再配置・町有地有効活用事業		10,000,000	企画政策課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,728,400	1,890,286	1,121,000			3,717,114

## 【決算額の概要】

- 二宮町公共施設再配置・町有地有効活用等支援委託委託料・・・6,728,400円
- ・公共施設再配置計画に基づき、東京大学果樹園跡地の有効活用の方策を町民等と共に検討し検討にあたっては、実証実験として、「二宮市」やキャンピングイベントを開催するなど、土地の認知度やポテンシャル向上に向けた取り組みも実施した。
- また町営プールのあり方や公共施設の運営管理における民間活力の導入を検討した。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
81	6	新庁舎整備事業		108,000	企画政策課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
99,000					99,000

## 【決算額の概要】

- 委員会等出席報償費・・・99,000円
- ・新庁舎建設基本構想・基本計画を策定するにあたり、地区の代表者や公募町民など12名で構成する町民検討会を3回開催し、基本構想・基本計画（案）に対して町民の視点から意見をいただいた。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
83	1	防災施設維持管理経費		34,995,000	防災安全課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,690,181		6,556,000		19,000,000	9,134,181

## 【決算額の概要】

- 防災行政無線気象情報連携強化工事・・・351,000円
- 防災行政無線設備機器更新工事・・・24,732,000円
- J-ALERT新型受信機更新工事・・・2,700,000円
- その他・・・6,907,181円

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
85	3	地域再生事業		4,000,000	地域政策課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,780,573	1,890,286	1,352,000			538,287

## 【決算額の概要】

- 一色小学校区地域再生協議会活動支援負担金・・・3,780,573円
- ・一色小学校区を地域再生のモデル地区とし、一色小学校区地域再生協議会に負担金を支出した。
- ・一色小学校区地域再生協議会は負担金を受け、地域の活性化に即す各種事業を展開した。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
99	5	子育て支援対策事業 〔子ども・子育て支援事業計画策定委託料〕		2,048,000 [1,579,000]	子育て・健康課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,009,989 [1,578,960]					2,009,989 [1,578,960]
<b>【決算額の概要】</b>					
【平成30年度～平成31年度 継続費】					
子ども・子育て支援法第61条の規定に基づき「第2期二宮町子ども・子育て支援事業計画」を策定するためのアンケート調査(設問設計含む)の実施・集計・取りまとめを行った。					
○調査対象と回収率 ①就学前児童のいる800世帯(64.0%) ②小学生のいる200世帯(54.5%)					
○データ入力、集計 ○調査結果の分析、資料説明 ○報告書作成					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
99	8	病後児保育事業		1,259,000	子育て・健康課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
657,000					657,000
<b>【決算額の概要】</b>					
○医師連絡票作成委託料・・・25,000円					
・病気回復期の児童が利用可能な状態か否か診断し、医師連絡票の交付等の業務委託をした。					
○負担金・・・632,000円(人口割のみ)					
・町負担分を人口割及び実績割で計算し、大磯町へ負担金として支払った。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
101	1	子育て世代包括支援事業		22,223,000	子育て・健康課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,165,674	1,142,000	1,142,000		4,550	17,877,124
<b>【決算額の概要】</b>					
・母子手帳交付 ・妊婦健診費用の助成 ・妊産婦及び新生児訪問 ・乳幼児健診、育児相談					
・育児支援教室の実施(マタニティ教室、離乳食教室、赤ちゃん体操)					
非常勤特別職報酬 6,092,400円 臨時雇賃金 2,556,000円 妊婦健康診査委託料8,754,047円					
その他 2,763,227円					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
101	2	育児・発達支援事業		2,306,000	子育て・健康課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,164,214					2,164,214
<b>【決算額の概要】</b>					
・親子支援教室 「でんでんむし」(0歳児)「にこにこ」(1～1.6歳)「さんさん」(1.6～2歳)					
・育児発達支援教室 「おひさま」(1.6歳～就学前)					
・幼稚園保育園巡回相談 臨床心理士を園に派遣し、園からの子の相談に支援方法を助言する。					
専門職謝礼 2,070,460円 協力者謝礼(託児) 40,000円 その他 53,754円					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
107	3	自殺予防推進事業【自殺対策計画策定委託料】		148,000	子育て・健康課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
125,812		72,000			53,812
<b>【決算額の概要】</b> 自殺対策計画は委託せず自前で策定したため、減額補正を行った。 (計画の概要) 目標：誰も追い込まれることのない二宮町 4つの基本施策： 1. 住民への普及啓発 2. 自殺対策を支える人材育成 3. 地域におけるネットワークの強化 4. 生きることを促進させる要因への支援 4つの重点施策： 1. 若者対策 2. 生活困窮対策 3. 高齢者対策 4. 働き盛り世代対策 決算額の内訳：講師謝礼(90,000円) 消耗品費(35,812円)					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
109	6	ごみ減量化・再利用事業 [生ごみ処理機購入費補助金]		9,716,000 [800,000]	生活環境課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
7,689,010 [615,400]	0	0	0	0	7,689,010 [615,400]
<b>【決算額の概要】</b> ○生ごみ処理機購入費補助金・・・615,400円 ・生ごみ処理機購入者へ補助金を交付し、あわせてHPやイベントなどでキエーロ等の啓発を実施した。電動：10台、非電動26台(コンボ：5台、キエーロ：20台、EM：1台) ○水分もうひとしぼり運動 ・地域環境推進員と連携し、チラシの回覧による周知やイベント等で啓発を実施した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
111	9	ごみ処理広域化推進事業		104,542,000	生活環境課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
104,360,695					104,360,695
<b>【決算額の概要】</b> ○ごみ処理広域処理による負担金・・・104,360,695円 ・平塚市粗大ごみ破碎処理場処理負担金、平塚市リサイクルプラザ処理負担金、平塚市環境事業センター処理負担金、大磯町リサイクルセンター運営費負担金 ・平塚市粗大ごみ破碎処理場延命化修繕工事精算、平塚市最終処分場埋立地残余容量測量調査委託精算					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
115	3	特産物普及奨励事業(農業再生事業)		671,000	産業振興課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
654,821					654,821
<b>【決算額の概要】</b> ○オリーブ苗木購入費 397,271円(136本) ○オリーブ普及奨励補助金 198,633円(136本) ・オリーブ生産者に対して、苗木購入費を補助(2分の1)し、あわせて購入本数と同数の苗木を支給した。 ○落花生普及奨励補助金 58,917円(種子補助1件、出荷補助6件289kg) ・種子等の購入費及び町内加工業者への出荷に対して、生産者に補助金を支給した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
119	1	商工業振興対策経費〔二宮ブランド推進事業(オリーブ振興)補助金〕		10,874,000 [600,000]	産業振興課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,698,210 [600,000]					10,698,210 [600,000]
<b>【決算額の概要】</b>					
○第10期認定商品として7品目(全7品目がオリーブを使用した商品)が認定。 ○菜の花ウォッシングや大型店催事その他、各種イベントにおいて二宮ブランドのPR販売を実施。 ○商工会を中心に農商工観、行政、関係機関等が連携し、ブランド事業推進及びオリーブ振興を図ることで、商業・農業・漁業の活性化の一助となるとともに、更なる認知度や知名度ならびに町のイメージアップが図ることができた。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
125	4	コミュニティバス運行事業		14,641,000	都市整備課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,285,656				24,000	12,261,656
<b>【決算額の概要】</b>					
○コミュニティバス運行委託料・・・12,285,656円(運行経費－運賃収入) ・運行経費15,002,356円　・運賃収入2,716,700円 ・運行日数248日(平日245日＋コミュニティバス利用促進のための特別運行：休日3日) ・利用者数 大人：16,456人　子ども：950人　障がい者等：892人　合計18,298人 1日平均乗車数 74人					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
125	6	空家等対策推進事業		314,000	都市整備課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
272,817					272,817
<b>【決算額の概要】</b>					
○二宮町空家等対策協議会を3回(7月、10月、1月)実施。 議題：特定空家等審査会条例、特定空家等判定マニュアル、空き家の相談会・セミナーの開催等。 ○空き家相談会・セミナーの実施。10月16日(火) セミナー内容：空き家の現状と対策、相続と空き家予防、空き家と税制度との関わりについて 参加人数 12名(相談会とセミナー5名、セミナーのみ5名、相談会のみ2名)					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
129	6	消防救急無線広域化・共同化等整備事業[1市2町共同消防指令センター運営負担金]		12,054,000 [8,900,000]	消防課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,479,601 [8,787,598]					11,479,601 [8,787,598]
<b>【決算額の概要】</b>					
共同消防指令センターの運営に係る維持管理経費で次のア、イ、ウ、エの合計金額。 ア. 人口割分：3,912,522円(施設利用料、消耗品費、光熱水費、通信運搬費、保険料等) イ. 単独割分：396,115円(気象観測装置、消防OA機器の保守委託料) ウ. 均等割分：4,140,977円(無線基地局の保守委託及び保険料。一括契約による割引あり) エ. 事務費：337,984円(ア、イ、ウの合計金額の4%を平塚市に支払う)					



(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
135	9	英語教育推進事業		9,490,000	教育総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
9,246,552					9,246,552
<b>【決算額の概要】</b>					
○ALT:2名のALTを小中学校5校に配置した。 配置日数：小学校週2～3日、中学校隔週で週3～4日					
○英語検定奨励金：英検を受験する町立中学校3年生に対し、3級受験相当額(3,400円)を限度に検定料の助成を行った。平成30年度受験者数：合計99名(4級10名、3級66名、準2級21名、2級2名) ※平成30年度町立中学校3年生の卒業時3級以上取得率：40.1%					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
135	11	コミュニティ・スクール導入促進事業		875,000	教育総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
505,012		225,000			280,012
<b>【決算額の概要】</b>					
○一色小学校学校運営協議会 計4回(6月、8月、11月、2月)開催。委員8名。					
○二宮小学校コミュニティ・スクール準備委員会 計4回(6月、8月、11月、2月)開催。委員8名。					
山西小学校コミュニティ・スクール準備委員会 計4回(6月、9月、12月、2月)開催。委員8名。					
二宮中学校コミュニティ・スクール準備委員会 計4回(6月、9月、11月、3月)開催。委員6名。					
二宮西中学校コミュニティ・スクール準備委員会 計4回(5月、9月、12月、2月)開催。委員8名。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
135	12	小中一貫教育研究事業		200,000	教育総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
96,000		96,000			0
<b>【決算額の概要】</b>					
平成29年度、30年度の2か年をかけて、神奈川県「小中一貫教育推進モデル校事業」を活用し、「小中一貫教育校導入検討会」を設置し、9年間を見通した小中一貫カリキュラムを作成する。また、外部有識者を交えた「小中一貫教育校推進研究会」を開催した。					
○研究会の開催。小中一貫教育校推進研究会を4回開催(7月・10月・12月・2月)。委員8名。					
○教職員を対象とした研修会を1回開催(7月)。小中一貫教育ワーキンググループを3回開催。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
137	13	ICT教育推進事業		2,259,000	教育総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2,258,172					2,258,172
<b>【決算額の概要】</b>					
○機器借上げ料 2,258,172円(平成30年度額)					
・契約総額 19,636,538円(長期継続契約 平成30年9月1日から平成35年8月31日まで)					
・導入機器：実物投影機(書画カメラ)56台、大型テレビ14台、教材提示用タブレット21台等					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
145	2	図書館運営事業		28,953,000	生涯学習課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
27,974,671				70,270	27,904,401

## 【決算額の概要】

○平成30年7月より、毎月1回の館内整理休館日を開館したことで、8日開館日を増やし、利用者の便を図ることができた（8日間の入館者数4346人）。

○館内整理日に行っていたミーティングや書架整理等の作業を、休館日に振り替えて実施した。

○4月より開館時間の変更（延長開館日が週4日⇒2日）の周知を行い、大きな問題がなく実施できた。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
147	5	生涯学習センター管理運営事業 [公衆無線LAN機器借上料]		78,890,000 [187,000]	生涯学習課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
74,140,194 [186,300]				26,864,010	47,276,184 [186,300]

## 【決算額の概要】

○生涯学習センター内公衆無線LAN整備に係る必要機材の設置・設定及び機器借上

- ・34,500円×1.08×5か月=186,300円
- ・契約期間：平成30年11月1日～平成35年10月31日（長期継続契約）

○ミーティングルームやモール、図書館内でタブレットやスマホ等機器があれば誰でも自由にインターネット接続が可能となり、利用者の利便性が図られた。

# 国民健康保険特別会計決算の状況

## 国民健康保険特別会計決算の状況

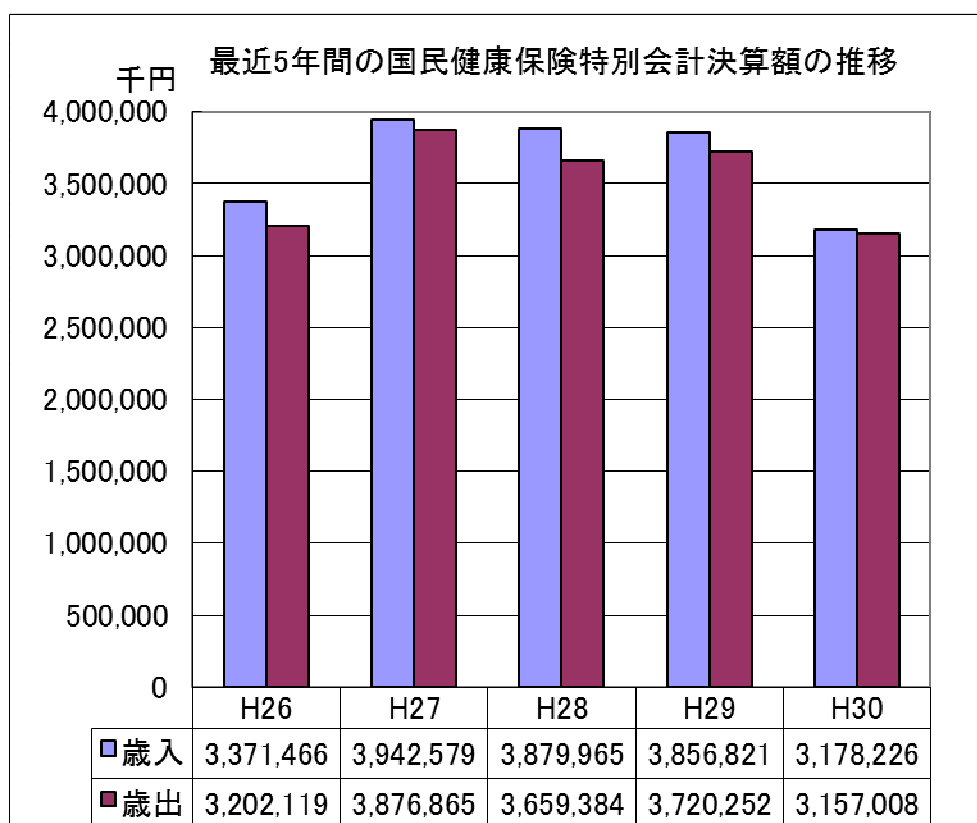
### (1) 収支の状況

平成30年度国民健康保険特別会計の決算は、歳入3,178,226千円、歳出3,157,008千円で、歳入歳出差引額21,218千円でした。

### (2) 科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ17.6%減の3,178,226千円でした。このうち国民健康保険税は、全体の22.3%を占め4.7%減の709,476千円となりました。医療費に関する国・県等の対象経費は被保険者数の減少により減となったため、歳入総額は、対前年度比で678,595千円の減となっています。一方、歳出は前年度に比べ15.1%減の3,157,008千円でした。全体の66.1%を占める保険給付費は8.8%減の2,086,483千円となり、療養給付費が8.8%減の1,808,025千円、高額療養費も9.6%減の247,301千円となりました。歳出総額は対前年度比で563,244千円の減となっています。

平成30年度より歳入の国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金は、県が財政運営の責任主体となり、県支出金に一本化されました。これに伴い歳出の後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、介護納付金は国民健康保険事業納付金に一本化されました。



(歳入)

(単位 円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (a)	構成比		
1 国民健康保険税	709,476,129	22.3	744,436,727	19.3	△ 34,960,598	△ 4.7
2 国庫支出金	609,000	0.0	641,694,203	16.6	△ 641,085,203	△ 99.9
(1)療養給付費等負担金	0	0.0	518,726,203	13.4	△ 518,726,203	皆減
(2)特定健康診査等負担金	609,000	0.0	5,135,000	0.1	△ 4,526,000	△ 88.1
○高額医療費共同事業負担金	0	0.0	15,327,000	0.4	△ 15,327,000	皆減
○財政調整交付金	0	0.0	98,514,000	2.6	△ 98,514,000	皆減
○システム開発費等補助金	0	0.0	3,992,000	0.1	△ 3,992,000	皆減
3 療養給付費交付金	0	0.0	50,379,000	1.3	△ 50,379,000	皆減
4 県支出金	2,124,752,870	66.9	153,048,498	4.0	1,971,704,372	1,288.3
(1)保険給付費等交付金	2,124,752,870	66.9	0	0.0	2,124,752,870	皆増
○財政調整交付金	0	0.0	132,737,344	3.4	△ 132,737,344	皆減
○高額医療費共同事業負担金	0	0.0	14,340,154	0.4	△ 14,340,154	皆減
○特定健康診査等負担金	0	0.0	5,971,000	0.2	△ 5,971,000	皆減
5 財産収入	8,439	0.0	40	0.0	8,399	20,997.5
6 繰入金	197,201,751	6.2	195,199,692	5.1	2,002,059	1.0
7 繰越金	136,569,230	4.3	220,581,280	5.7	△ 84,012,050	△ 38.1
8 諸収入	9,608,787	0.3	11,388,893	0.3	△ 1,780,106	△ 15.6
○前期高齢者交付金	0	0.0	1,116,607,525	29.0	△ 1,116,607,525	皆減
○共同事業交付金	0	0.0	723,485,409	18.8	△ 723,485,409	皆減
合 計	3,178,226,206	100.0	3,856,821,267	100.0	△ 678,595,061	△ 17.6

※平成30年度 2 国庫支出金 (2)特定健康診査等負担金は平成29年度国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金の精算にとまう追加交付。

(歳出)

(単位 円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (a)-(b)	増減率	
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比			
1 総務費	41,623,232	1.3	45,045,088	1.2	△ 3,421,856	△ 7.6	
2 保険給付費	療養給付費	1,808,025,042	57.3	1,982,403,730	53.3	△ 174,378,688	△ 8.8
	療養費	15,426,607	0.5	16,625,823	0.4	△ 1,199,216	△ 7.2
	審査支払手数料	5,691,874	0.2	5,221,849	0.1	470,025	9.0
	小計	1,829,143,523	57.9	2,004,251,402	53.9	△ 175,107,879	△ 8.7
	高額療養費	247,300,586	7.8	273,510,024	7.4	△ 26,209,438	△ 9.6
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	-
	出産育児諸費	8,388,410	0.3	8,743,360	0.2	△ 354,950	△ 4.1
	葬祭諸費	1,650,000	0.1	1,850,000	0.0	△ 200,000	△ 10.8
計	2,086,482,519	66.1	2,288,354,786	61.5	△ 201,872,267	△ 8.8	
3 国民健康保険事業費納付金	887,335,908	28.1	0	0.0	887,335,908	皆増	
4 共同事業拠出金	385	0.0	656,443,675	17.6	△ 656,443,290	△ 99.9	
5 保健事業費	28,195,108	0.9	29,296,093	0.8	△ 1,100,985	△ 3.8	
6 基金積立金	50,008,439	1.6	100,000,040	2.7	△ 49,991,601	△ 50.0	
7 公債費	18,800,000	0.6	0	0.0	18,800,000	皆増	
8 諸支出金	44,562,024	1.4	56,465,452	1.5	△ 11,903,428	△ 21.1	
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	
○後期高齢者支援金等	0	0.0	397,563,754	10.7	△ 397,563,754	皆減	
○前期高齢者納付金等	0	0.0	1,472,332	0.0	△ 1,472,332	皆減	
○老人保健拠出金	0	0.0	8,262	0.0	△ 8,262	皆減	
○介護納付金	0	0.0	145,602,555	3.9	△ 145,602,555	皆減	
合 計	3,157,007,615	100.0	3,720,252,037	100.0	△ 563,244,422	△ 15.1	

※平成29年度 ○老人保健拠出金は制度は廃止されているが、過年度分の国庫返還金が生じたもの。

国民健康保険 被保険者の推移(各年度末現在)

(単位 人・世帯)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
被保険者数		8,000	7,751	7,346	7,022	6,734
世帯数		4,778	4,704	4,550	4,395	4,274
平均	被保					
	医療・支援	8,235	7,917	7,649	7,221	6,936
	介護	2,658	2,510	2,413	2,220	2,091
世帯数		4,862	4,764	4,678	4,500	4,362

資料: 国民健康保険事業報告書より

保険税収納率の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現年度分	92.6%	93.0%	92.7%	93.5%	94.0%
滞納繰越分	21.0%	22.6%	23.6%	26.1%	27.1%

被保険者1人当たりの現年度分保険税(調定額)の推移

(単位 円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医療分	70,054	69,809	69,562	72,573	71,877
支援分	17,946	17,983	17,936	22,378	22,099
介護分	24,540	25,548	25,301	27,824	26,712

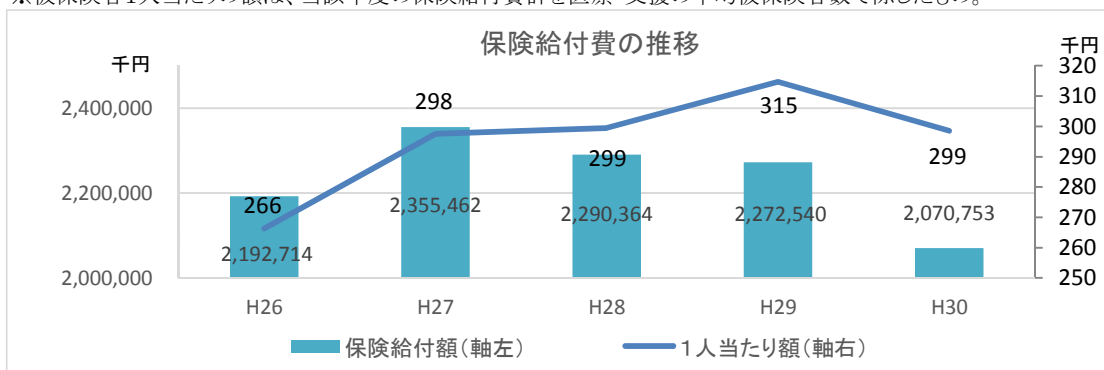
※それぞれの区分における当該年度の調定額を平均被保険者数で除したものの。

保険給付費の支払状況の推移

(単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
療養諸費	1,968,085	2,100,925	2,014,740	1,999,030	1,823,452
高額療養費	224,576	254,537	275,624	273,510	247,301
移送費	53	0	0	0	0
合計	2,192,714	2,355,462	2,290,364	2,272,540	2,070,753
被保険者1人当たり額	266	298	299	315	299

※被保険者1人当たりの額は、当該年度の保険給付費計を医療・支援の平均被保険者数で除したものの。



被保険者数は、後期高齢者医療への移行が依然大きなマイナス要因となっています。

医療費につきましては、データヘルス計画の策定から見えた二宮町の特性に沿った各種保健事業を実施して、健康に対する意識の向上を図るとともに疾病予防による医療費の適正化を図って参ります。

<参考> 町債元利償還金一覧表(国民健康保険特別会計)

(単位: 円)

事業名	借入年度	償還期間	借入先	起債額	平成29年度 現在高	平成29年度決算額			平成30年度 現在高
						元金	利子	元利合計	
神奈川県国民健康保険広域化等支援資金貸付金	28	5	神奈川県	94,000,000	94,000,000	18,800,000	0	18,800,000	75,200,000
合計				94,000,000	94,000,000	18,800,000	0	18,800,000	75,200,000

# 事業報告書（国民健康保険特別会計）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[ ]内に内記しております。  
[ ]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[ ]内に示されます。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
173	1	特定健診等事業【重症化予防事業】		28,290,000 [2,187,000]	子育て・健康課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
27,503,940 [2,177,648]	5,713,000 [452,000]	5,555,000 [439,000]			16,235,940 [1,286,648]
【決算額の概要】					
【データヘルス計画に基づく事業】					
対象者：平成30年度に特定健康診査を受診した方のうち、糖尿病のリスクが高い方(218人)					
実施内容：①個別面接 ②集団教育					
決算額の内訳：臨時賃金(1,728,000円) 消耗品(14,688円)					
通信運搬費(19,160円) 委託料(415,800円)					



## 後期高齢者医療特別会計決算の状況

## 後期高齢者医療特別会計決算の状況

### (1) 収支の状況

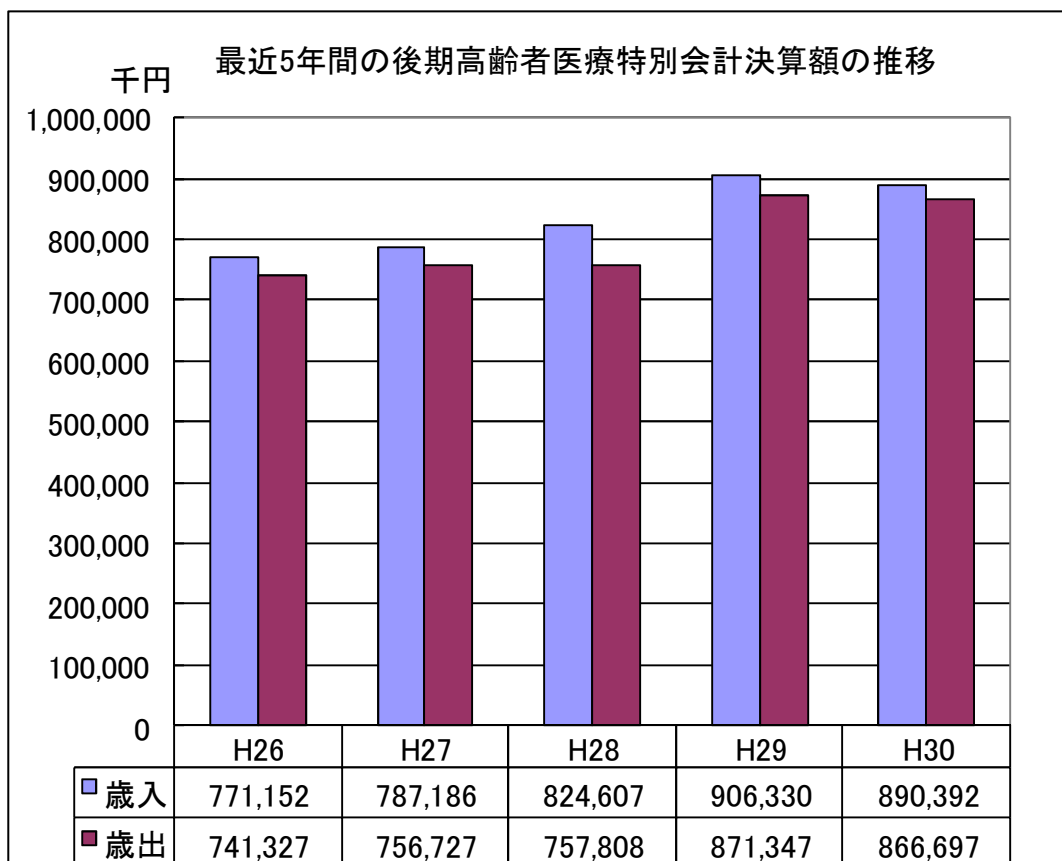
平成30年度後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入890,392千円、歳出866,697千円で、歳入歳出差引額23,695千円でした。

### (2) 科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ1.8%減の890,392千円でした。このうち後期高齢者医療保険料は、全体の49.5%を占め1.7%増の441,141千円、繰入金は全体の43.9%を占め1.9%増の390,812千円となりました。合わせると総額の93.4%を占めています。歳入総額は、対前年度比で15,939千円の減となっています。

一方、歳出も前年度に比べ0.5%減の866,697千円でした。全体の95.7%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は0.8%減の829,715千円となっています。このうち、徴収した保険料を納付する保険料納付金が被保険者数の増加により毎年増えています。歳出総額は、対前年度比で4,650千円の減となっています。

また、被保険者の更なる健康の保持増進や医療の効率的な提供に向けた保健事業の実施に当たっては、高齢者の健康の特性に注意しながら神奈川県後期高齢者医療広域連合と緊密に連携し、効果的な事業の推進を図っていきます。



(歳入)

(単位 円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	441,140,730	49.5	433,772,869	47.9	7,367,861	1.7
2 繰入金	390,811,843	43.9	383,599,508	42.3	7,212,335	1.9
3 繰越金	34,983,181	3.9	66,799,665	7.4	△ 31,816,484	△ 47.6
4 諸収入	22,721,919	2.6	22,158,213	2.4	563,706	2.5
5 国庫支出金	734,000	0.1	0	0.0	734,000	皆増
合 計	890,391,673	100.0	906,330,255	100.0	△ 15,938,582	△ 1.8

(歳出)

(単位 円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	9,332,417	1.1	9,872,707	1.1	△ 540,290	△ 5.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	829,715,031	95.7	836,697,962	96.0	△ 6,982,931	△ 0.8
3 保健事業費	24,046,203	2.8	23,124,375	2.7	921,828	4.0
4 公債費	0	0.0	0	0.0	-	-
5 諸支出金	3,603,620	0.4	1,652,030	0.2	1,951,590	118.1
6 予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
合 計	866,697,271	100.0	871,347,074	100.0	△ 4,649,803	△ 0.5

後期高齢者医療保険 被保険者の推移(各年度末現在) (単位 人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
被保険者数	4,327	4,539	4,737	4,931	5,162
平均被保険者数	4,217	4,411	4,617	4,817	5,038

資料:神奈川県後期高齢者医療事業報告書より

保険料収納率の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現年度分	99.8%	99.8%	99.9%	99.8%	99.6%
滞納繰越分	39.0%	24.2%	31.7%	51.5%	23.1%

被保険者1人当たりの現年度分保険料(調定額)の推移 (単位 円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額	368,864,850	375,536,220	414,122,960	433,160,950	442,259,330
1人当たり調定額	87,471	85,136	89,695	89,923	87,785

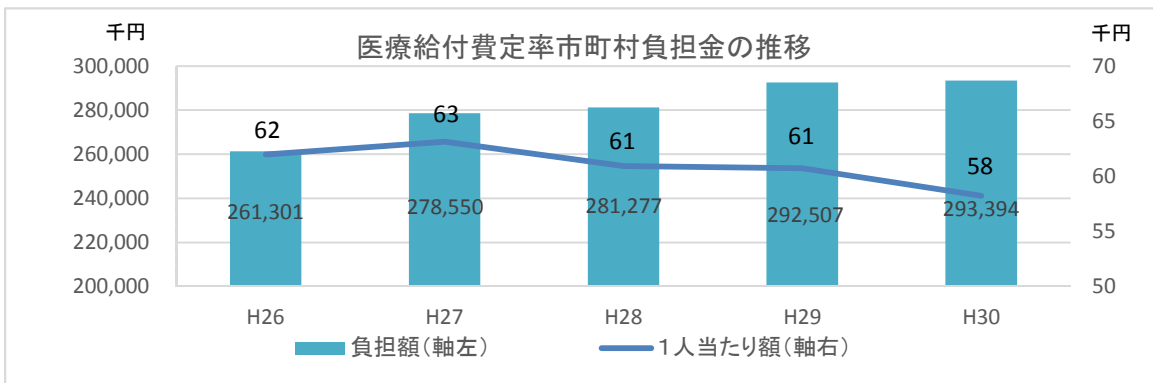
※1人あたりの調定額は、当該年度の調定額を当該年度の平均被保険者数で除したものです。

医療給付費定率市町村負担金の推移 (単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負担額	261,301	278,550	281,277	292,507	293,394
1人当たり負担額	62	63	61	61	58

※上記負担額は、町が神奈川県後期高齢者医療広域連合に支払っている医療給付費定率負担の実績額。ただし、現役並所得者以外の被保険者に対する給付額の1/12。(負担割合 国:3/12、県1/12、町1/12)

※1人当たり負担額は、当該年度の負担額を当該年度の平均被保険者数で除したものです。



医療費の傾向としては、被保険者数の増加とともに右肩上がりの増加傾向にあります。医療給付費定率負担金の額で見ても、負担額は高齢化が進み被保険者数が伸びたことで増加傾向にあります。1人当たりの負担は減少傾向となっています。

今後も、神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し各種保健事業から被保険者の健康に対する意識の向上を図り、健全な運営を目指してまいります。

(参考)被保険者1人当たりの医療費の推移 (単位 円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1人当たり医療費	854,434	881,556	897,886	869,722	862,882
県内1人当たり医療費	864,292	865,163	878,233	862,141	871,013

資料:神奈川県後期高齢者医療事業報告書より

## 介護保険特別会計決算の状況

## 介護保険特別会計決算の状況

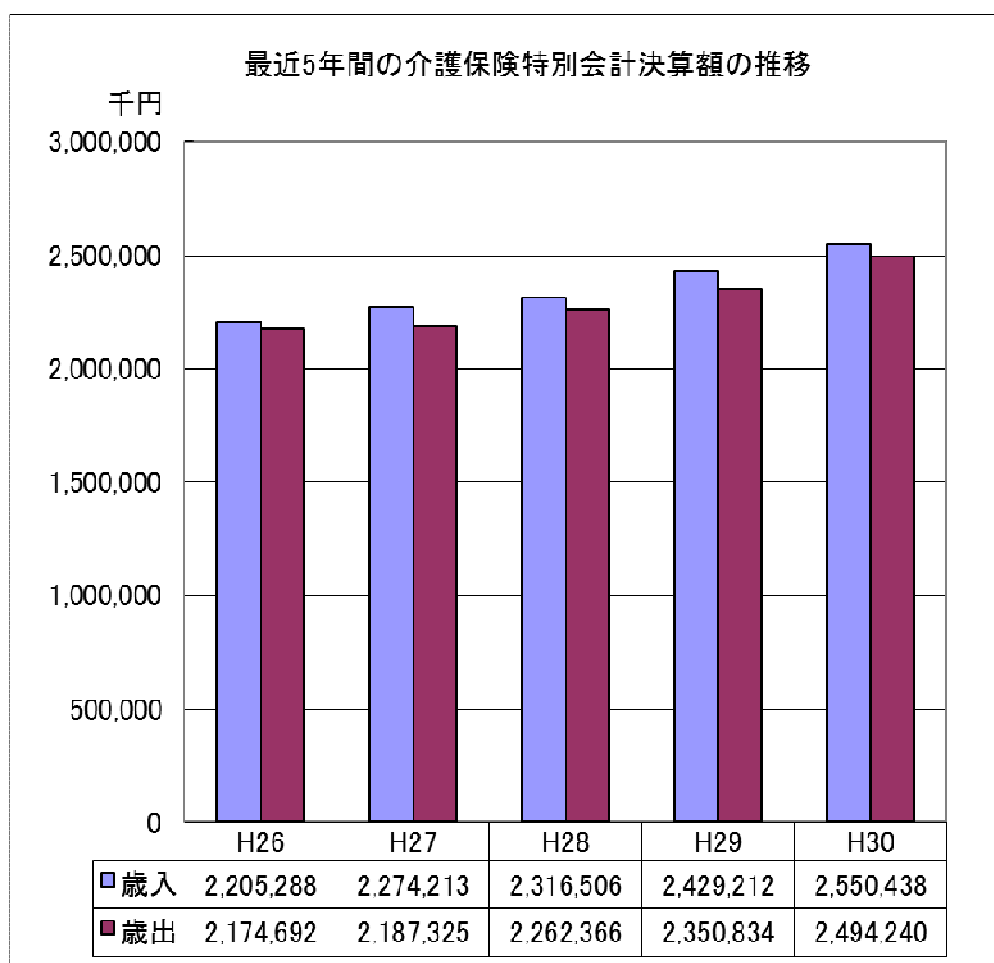
### (1)収支の状況

平成 30 年度介護保険特別会計の決算は、歳入 2,550,438 千円、歳出 2,494,240 千円で、歳入歳出差引額 56,198 千円でした。

### (2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 5.0%増で、内訳としては、支払基金交付金が全体の 24.7%を占め、1.9%増の 630,771 千円、保険料が 0.6%増の 552,571 千円となっています。国庫支出金は平成 30 年度に創設された自立支援・重度化防止等の取組を支援するための保険者機能強化推進交付金が交付されたことにより、1.4%増の 520,619 千円、県支出金が 8.6%増の 356,326 千円となっています。繰入金は、12.6%増の 411,119 千円となりました。

一方、歳出は前年度に比べ 6.1%増で、内訳は、介護保険のサービスや審査支払に係る費用、あるいは自己負担が高額になった場合の高額介護サービス費を支払う保険給付費が全体の 89.8%を占め、前年度に比べ 4.6%増の 2,240,786 千円、介護予防事業や地域包括支援センターの運営委託等に係る地域支援事業費が 5.3%増の 111,871 千円となっています。また基金積立金は、62.3%増の 36,913 千円となりました。



(歳入)

(単位 円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 保険料	552,570,781	21.7	549,323,649	22.6	3,247,132	0.6
2 使用料及び手数料	11,100	0.0	58,500	0.0	△ 47,400	△ 81.0
3 国庫支出金	520,619,233	20.4	513,223,596	21.1	7,395,637	1.4
(1)国庫負担金	397,544,918	15.6	398,242,000	16.4	△ 697,082	△ 0.2
(2)国庫補助金	123,074,315	4.8	114,981,596	4.7	8,092,719	7.0
①調整交付金	84,850,000	3.3	80,080,000	3.3	4,770,000	6.0
②地域支援事業介護予防交付金	15,404,200	0.6	18,188,840	0.7	△ 2,784,640	△ 15.3
③地域支援事業包括的支援等交付金	18,826,115	0.7	15,732,756	0.6	3,093,359	19.7
④システム改修費補助金	1,042,000	0.0	980,000	0.0	62,000	6.3
⑤保険者機能強化推進交付金	2,952,000	0.1	0	0.0	2,952,000	皆増
4 支払基金交付金	630,771,398	24.7	619,000,044	25.5	11,771,354	1.9
5 県支出金	356,326,149	14.0	328,038,460	13.5	28,287,689	8.6
6 繰越金	78,377,799	3.1	54,140,073	2.2	24,237,726	44.8
7 財産収入	188,101	0.0	77,378	0.0	110,723	143.1
8 繰入金	411,119,000	16.1	365,087,000	15.0	46,032,000	12.6
(1)他会計繰入金	375,403,000	14.7	364,337,000	15.0	11,066,000	3.0
①介護給付費繰入金	285,925,000	11.2	278,148,000	11.5	7,777,000	2.8
②地域支援事業介護予防繰入金	10,208,000	0.4	11,354,000	0.5	△ 1,146,000	△ 10.1
③地域支援事業包括的支援等繰入金	16,706,000	0.7	14,654,000	0.6	2,052,000	14.0
④一般会計繰入金	58,729,000	2.3	56,556,000	2.3	2,173,000	3.8
⑤低所得者保険料軽減繰入金	3,835,000	0.2	3,625,000	0.1	210,000	5.8
(2)基金繰入金	35,716,000	1.4	750,000	0.0	34,966,000	4,662.1
9 諸収入	454,688	0.0	263,387	0.0	191,301	72.6
合 計	2,550,438,249	100.0	2,429,212,087	100.0	121,226,162	5.0

(歳出)

(単位 円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	57,502,711	2.3	55,990,239	2.4	1,512,472	2.7
(1) 総務管理費	35,759,861	1.4	33,957,232	1.4	1,802,629	5.3
(2) 徴収費	2,137,566	0.1	1,972,343	0.1	165,223	8.4
(3) 介護認定審査会費	19,121,259	0.8	19,506,079	0.8	△ 384,820	△ 2.0
(4) 趣旨普及費	347,625	0.0	306,585	0.0	41,040	13.4
(5) 運営協議会費	136,400	0.0	248,000	0.0	△ 111,600	△ 45.0
2 保険給付費	2,240,785,806	89.8	2,141,302,547	91.1	99,483,259	4.6
(1) サービス等諸費	2,129,859,718	85.4	2,034,328,385	86.5	95,531,333	4.7
(2) 高額介護サービス費	48,809,013	2.0	44,350,815	1.9	4,458,198	10.1
(3) 高額医療合算介護サービス費	8,048,931	0.3	9,331,740	0.4	△ 1,282,809	△ 13.7
(4) 特定入所者介護サービス費	54,068,144	2.2	53,291,607	2.3	776,537	1.5
3 地域支援事業費	111,870,674	4.5	106,204,298	4.5	5,666,376	5.3
(1) 介護予防・生活支援サービス事業費	51,578,639	2.1	52,337,130	2.2	△ 758,491	△ 1.4
(2) 一般介護予防事業費	10,251,355	0.4	13,133,223	0.6	△ 2,881,868	△ 21.9
(3) 包括的支援事業及び任意事業費	49,867,832	2.0	40,560,645	1.7	9,307,187	22.9
(4) その他諸費	172,848	0.0	173,300	0.0	△ 452	△ 0.3
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 基金積立金	36,913,101	1.5	22,745,378	1.0	14,167,723	62.3
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
7 諸支出金	47,167,553	1.9	24,591,826	1.0	22,575,727	91.8
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,494,239,845	100.0	2,350,834,288	100.0	143,405,557	6.1

## 被保険者数及び所得段階別の推移(平成31年3月31日現在)

(単位 人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
被保険者数	9,252	9,445	9,588	9,718	9,743
第1段階	136	1,343	1,346	1,373	1,348
第2段階	1,156	445	448	483	515
第3段階	788	411	437	456	469
第4段階	2,901	1,837	1,832	1,751	1,686
第5段階	2,427	1,153	1,144	1,240	1,295
第6段階	1,323	989	1,042	1,055	1,071
第7段階	521	1,362	1,393	1,453	1,594
第8段階	-	991	1,024	1,013	921
第9段階	-	428	447	440	377
第10段階	-	486	475	454	467

※平成26年度までは所得段階は第7段階までの。

## 要介護(要支援)認定者数の推移(平成31年3月31日現在)

(単位 人)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号
要支援1	177	1	162	0	161	1	176	2	192	2
要支援2	258	4	239	5	240	3	226	4	254	3
要介護1	194	2	185	3	203	0	226	0	255	1
要介護2	194	9	217	6	226	8	237	6	217	3
要介護3	218	3	208	4	238	3	251	5	256	7
要介護4	129	3	148	1	151	4	167	1	166	0
要介護5	172	3	184	5	171	5	175	6	143	6
合計	1,342	25	1,343	24	1,390	24	1,458	24	1,483	22

## 保険料収納率の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現年度分	99.3%	99.3%	99.4%	99.5%	99.6%
滞納繰越分	17.9%	14.6%	15.1%	11.0%	6.9%

## 保険給付費の支払状況の推移

(単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
介護サービス等諸費	1,732,615	1,757,746	1,775,727	1,952,781	2,048,495
介護予防サービス等諸費	155,815	146,344	134,006	80,104	79,843
高額介護サービス等費	39,306	46,503	51,030	53,683	56,858
特定入所者介護サービス等費	60,732	64,780	56,586	53,292	54,068
審査支払手数料	1,388	1,306	1,507	1,443	1,522
合計	1,989,856	2,016,679	2,018,855	2,141,303	2,240,786
給付費一人当たり額	1,456	1,475	1,428	1,445	1,489

平成30年度も被保険者数が増加傾向にあり、認定率が0.2%増の15.2%となりました。これに合わせて、保険給付費も増加しており、平成29年度と比べ99,483千円の増となりました。

内訳としては、通所介護、訪問看護、特定施設入所者生活介護等の利用件数が増となったため、居宅介護サービス給付費は68,495千円の増となり、特養や老健等の入所者数が増となったため、施設介護サービス給付費は44,292千円の増となりました。一方で、原則二宮町民が利用できる地域密着型サービスについては、法人の破産に伴うグループホームの休止等の影響を受け、18,421千円の減となりました。

過年度の特徴としては、平成27年度については、訪問介護と通所介護の利用件数がそれぞれ増となったため、介護サービス等諸費が25,131千円の増となりました。平成28年度は、地域密着型通所介護のサービスが開始されたことに伴い、介護サービス等諸費が17,981千円の増となりました。平成29年度は、介護予防サービス等諸費の一部が地域の通いの場などの総合事業に移行したため、53,902千円の減となりました。



# 事業報告書（介護保険特別会計）

※ 事業内で特に個別に表記すべき事項を[ ]内に内記しております。  
[ ]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[ ]内に示されます。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
203	2	地域介護予防活動支援事業		4,399,000	高齢介護課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,229,940	1,010,412	527,355		2,692,173	

## 【決算額の概要】

- 地域介護予防活動支援事業委託料・・・3,313,440円
  - ・地域の通いの場に健康運動指導士を派遣し、体力測定や血管年齢測定などの事業を委託した。
  - ・地域の通いの場などのリーダー（介護予防ボランティア）養成講座の事業を委託した。
- 地域介護予防活動支援事業補助金・・・916,500円
  - ・地域の通いの場 1回の開催に対し1,500円の運営費の補助を行った。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
203	2	在宅医療・介護連携推進事業		3,843,000	高齢介護課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,775,806	1,453,685	726,842		1,595,279	

## 【決算額の概要】

- 在宅医療・介護連携推進事業委託料・・・3,614,010円
  - ・地域支援事業に位置づけられている9事業中、8事業を大磯町と連携して中郡医師会に委託した。
- その他・・・161,796円
  - ・地域支援事業に位置づけられている9事業中、1事業について大磯町と連携して事業を実施し、多職種連携会議や町民向けの講演会を開催した。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
203	3	生活支援体制整備事業		3,884,000	高齢介護課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,824,780	1,472,540	736,270		1,615,970	

## 【決算額の概要】

- 生活支援体制整備事業委託料・・・3,620,000円
  - ・地域包括支援センターに生活支援コーディネーター（SC）を配置。
  - ・SCを中心に3小学校区の協議体（地域の協議体）を設置した。
- その他・・・204,780円
  - ・お互いさま推進協議会（町全体の協議体）及び町民向けのセミナーを開催した。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
203	4	認知症総合支援事業		2,400,000	高齢介護課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,400,000	924,000	462,000		1,014,000	

## 【決算額の概要】

- 認知症地域支援・ケア向上事業委託料・・・2,220,000円
  - ・地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症カフェをモデル的に実施した。
- 専門職謝礼（認知症初期集中支援推進事業）・・・180,000円
  - ・認知症サポート医（二宮班医師）や地域包括支援センターなどの認知症初期集中支援チームを設置し、ケースの対応を行った。

## 下水道事業特別会計決算の状況

## 下水道事業特別会計決算の状況

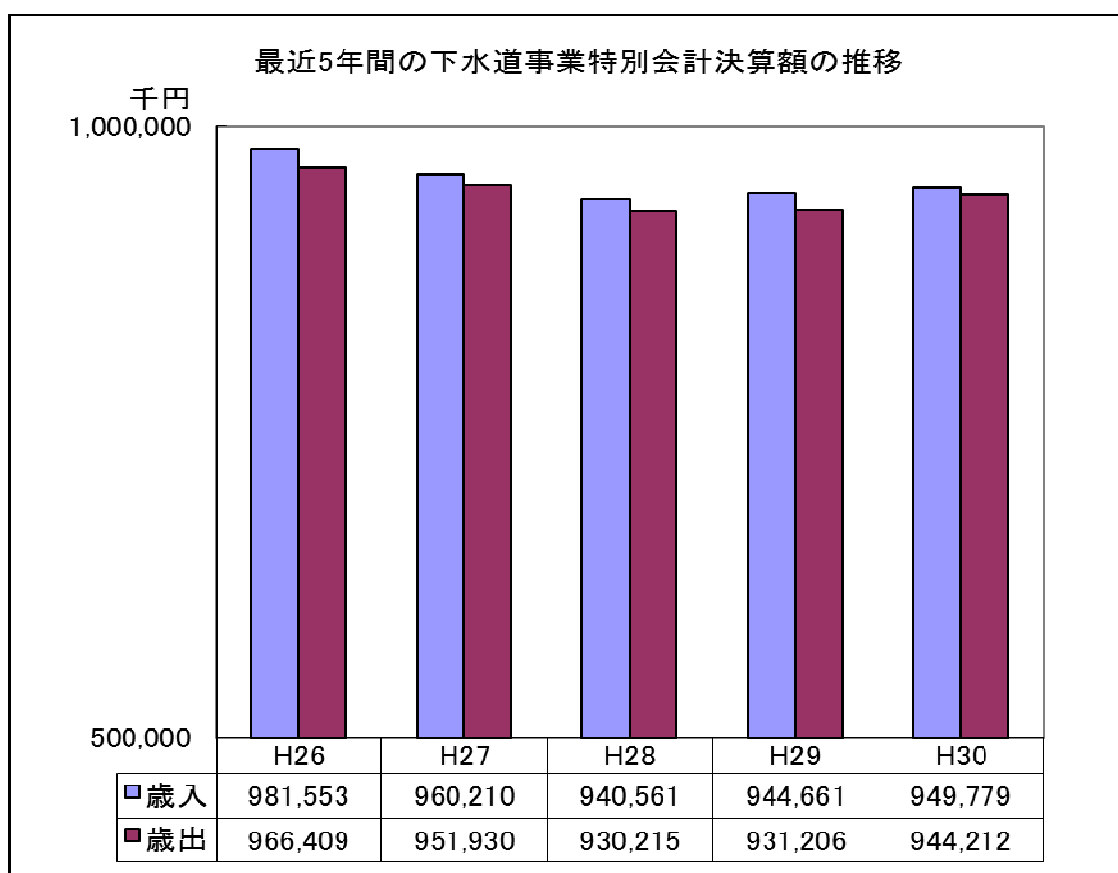
### (1)収支の状況

平成30年度下水道事業特別会計の決算は、歳入949,779千円、歳出944,212千円で、歳入歳出差引額5,567千円でした。

### (2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ0.5%増の949,779千円でした。内訳は、分担金及び負担金は初年度賦課額が増となったものの前納が昨年度より減となったことによる差引で7.0%減の17,303千円、使用料及び手数料は下水道使用料の収納日の影響などから0.6%減の268,671千円、国庫支出金は対象事業の減により16.2%減の80,000千円、一般会計からの繰入金は3.9%減で375,147千円、諸収入は整備工事における他事業者からの工事負担金など16,702千円、町債が18.2%増の178,500千円となっています。

一方、歳出は前年度に比べ1.4%増の944,212千円でした。内訳は、総務費が2.2%減で190,265千円、事業費は3.3%増で212,192千円でした。なお、これまでの下水道建設事業などで借入れた町債の元利償還金である公債費は、2.0%増の541,755千円となっています。



(歳入)

(単位 円)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 分担金及び負担金	17,303,300	1.8	18,607,490	2.0	△ 1,304,190	△ 7.0
2 使用料及び手数料	268,670,992	28.3	270,258,703	28.6	△ 1,587,711	△ 0.6
3 国庫支出金	80,000,000	8.4	95,500,000	10.1	△ 15,500,000	△ 16.2
4 繰入金	375,147,000	39.5	390,226,000	41.3	△ 15,079,000	△ 3.9
5 繰越金	13,455,813	1.4	10,346,604	1.1	3,109,209	30.1
6 諸収入	16,701,857	1.8	8,722,677	0.9	7,979,180	91.5
7 町債	178,500,000	18.8	151,000,000	16.0	27,500,000	18.2
合 計	949,778,962	100.0	944,661,474	100.0	5,117,488	0.5

(歳出)

(単位 円)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	190,264,513	20.1	194,593,876	20.9	△ 4,329,363	△ 2.2
2 事業費	212,191,515	22.5	205,487,705	22.1	6,703,810	3.3
3 公債費	541,755,497	57.4	531,124,080	57.0	10,631,417	2.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	944,211,525	100.0	931,205,661	100.0	13,005,864	1.4

人口普及率・水洗化率等の推移

(単位 人)

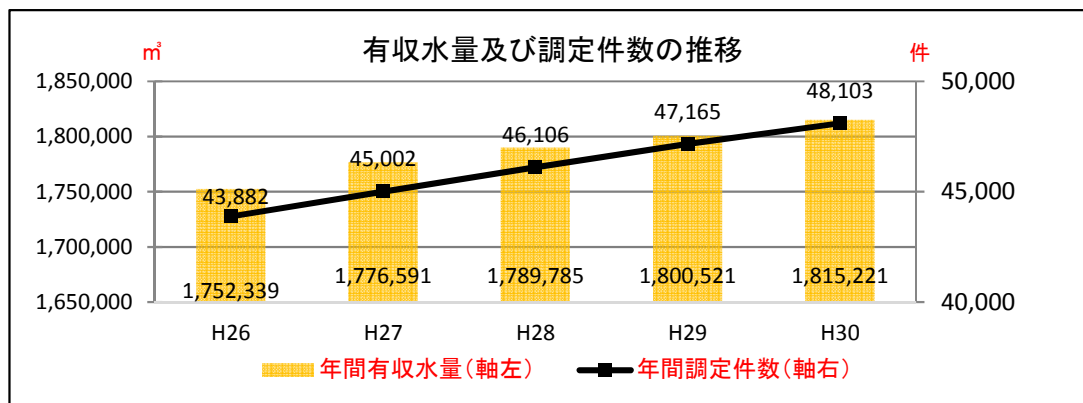
年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政人口 (a)	29,398	29,253	29,027	28,866	28,725
処理区域内人口 (b)	24,860	24,970	25,040	25,100	25,170
水洗化人口 (c)	18,240	18,640	18,790	19,040	19,320
人口普及率(b)/(a)	84.6%	85.4%	86.3%	87.0%	87.6%
水洗化率(c)/(b)	73.4%	74.6%	75.0%	75.9%	76.8%

公共下水道の整備によって汚水処理が可能となった区域の拡大によって、処理区域内における人口 (b) が徐々に増加しており、整備事業の進捗状況を示す指標である人口普及率((b)/(a))は微増傾向を示しています。

また、公共下水道を使用して汚水を処理している人口を示す水洗化人口(c)も増加しており、公共下水道の使用者数を表す指標のひとつである水洗化率((c)/(b))も微増となっていることから、当町における公共下水道による汚水処理の普及は着実に進行していると考えられます。

年間有収水量・調定件数の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間調定件数(a)	43,882件	45,002件	46,106件	47,165件	48,103件
年間有収水量(b)	1,752,339 <sup>m<sup>3</sup></sup>	1,776,591 <sup>m<sup>3</sup></sup>	1,789,785 <sup>m<sup>3</sup></sup>	1,800,521 <sup>m<sup>3</sup></sup>	1,815,221 <sup>m<sup>3</sup></sup>
調定1件あたり有収水量((b)/(a))	39.9 <sup>m<sup>3</sup></sup>	39.5 <sup>m<sup>3</sup></sup>	38.8 <sup>m<sup>3</sup></sup>	38.2 <sup>m<sup>3</sup></sup>	37.7 <sup>m<sup>3</sup></sup>



年間調定件数(a)は、公共下水道を使用する各世帯、事業所に対して行われた水道の使用水量の検針回数を示しています。この使用水量が公共下水道への排水量とみなされ、検針1回ごとの水量に応じて下水道使用料を徴収します。年間有収水量(b)は上記の検針により確認された水量の合計です。

公共下水道使用者の増加に伴い、年間調定件数(a)と年間有収水量(b)は、ともに僅かずつ増加しています。一方、調定1件あたり有収水量の推移についてはやや減少傾向を示しています。要因として、節水型機器の定着等による各世帯の排水量の減少などが影響していると考えられます。

使用料収納率の推移(現年度分・滞納繰越分)

(単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
現年度分	調定額	234,167	237,889	260,348	270,345	272,068
	収入額	229,812	233,555	255,045	264,785	262,777
	徴収率	98.1%	98.2%	98.0%	97.9%	96.6%
	収入未済額	4,355	4,334	5,303	5,560	9,291
滞納繰越分	調定額	4,978	4,811	4,862	5,902	6,188
	収入額	4,491	4,220	4,201	5,138	5,431
	徴収率	90.2%	87.7%	86.4%	87.1%	87.8%
	不納欠損額	30	56	71	125	188
	収入未済額	457	535	590	639	569

下水道整備事業費・財源及び整備実績の推移

(単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公共下水道整備事業費	289,275	240,297	222,745	204,675	212,025
(財源内訳)					
分担金及び負担金	14,522	12,578	10,730	14,175	20,421
国庫支出金	114,000	98,000	105,000	95,500	75,000
町債	156,200	116,800	106,400	95,000	112,500
一般財源	4,553	12,919	615	0	4,104
合計	289,275	240,297	222,745	204,675	212,025
当該年度整備面積	4.7ha	4.2ha	4.5ha	4.7ha	12.9ha
当該年度管路延長	1,431.9m	1,388.6m	1,503.7m	1,483.1m	1,687.8m

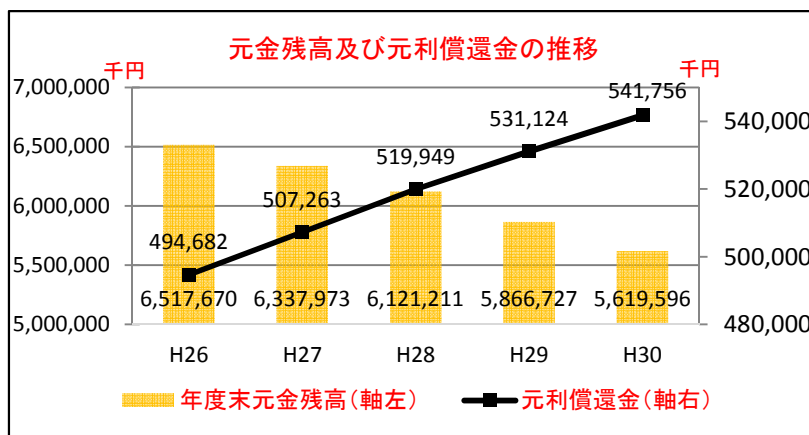
受益者負担金・分担金収納率の推移(現年度分・滞納繰越分) (単位 千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現年度分	調定額	15,590	12,914	11,238	18,283	17,387
	収入額	15,344	12,766	11,081	18,237	17,271
	徴収率	98.4%	98.9%	98.6%	99.7%	99.3%
	収入未済額	246	148	157	46	116
滞納繰越分	調定額	2,692	2,186	1,431	1,069	629
	収入額	330	524	267	370	32
	徴収率	12.3%	24.0%	18.7%	34.6%	5.1%
	不納欠損額	423	379	253	116	141
	収入未済額	1,939	1,283	911	583	456

受益者負担金・分担金 … 主に整備事業費の財源とするため、原則として、下水道整備年度に対象となった区域の土地に1度だけ賦課され、土地の所有者等から納付されます。

下水道事業債の推移 (単位 千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公共 下水道 事業債	起債額	219,200	178,800	167,400	151,000	178,500
	元金償還額	270,199	286,343	304,278	320,877	337,330
	年度末残高	5,655,130	5,547,587	5,410,709	5,240,832	5,082,002
流域 下水道 事業債	起債額	0	5,300	1,100	0	0
	元金償還額	74,018	77,454	80,984	84,607	88,301
	年度末残高	862,540	790,386	710,502	625,895	537,594
合計	起債額	219,200	184,100	168,500	151,000	178,500
	元金償還額	344,217	363,797	385,262	405,484	425,631
	年度末残高	6,517,670	6,337,973	6,121,211	5,866,727	5,619,596



起債額及び償還額累計 (平成2年度～平成30年度) (単位 百万円)

公共 下水道 事業債	起債額	8,816
	元金償還額	3,734
流域 下水道 事業債	起債額	1,994
	元金償還額	1,457
合計	起債額	10,810
	元金償還額	5,191

一般会計繰入金の推移 (単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計繰入金	379,821	411,428	386,646	390,226	375,147

健全化判断比率における資金不足比率の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
二宮町数値	- 【△6.19%】	- 【△3.34%】	- 【△3.83%】	- 【△4.80%】	- 【△2.00%】
経営健全化基準	20%	20%	20%	20%	20%

<参考> 町債元利償還金一覧表(下水道事業特別会計)

(単位:円)

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	平成29年度末 現在高	平成30年度決算額			平成30年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
公共下水道事業	4	30	4.40	財政融資	215,500,000	63,552,972	11,628,932	2,669,804	14,298,736	51,924,040
公共下水道事業	4	30	4.40	財政融資	21,000,000	6,193,080	1,133,214	260,166	1,393,380	5,059,866
公共下水道事業	5	30	4.30	財政融資	213,200,000	73,354,157	10,963,164	3,037,628	14,000,792	62,390,993
公共下水道事業	6	30	3.85	財政融資	178,100,000	67,895,283	8,625,711	2,531,737	11,157,448	59,269,572
公共下水道事業	6	28	4.30	金融機構	56,200,000	17,254,300	3,163,648	708,288	3,871,936	14,090,652
公共下水道事業	6	28	4.25	金融機構	37,700,000	11,533,485	2,116,871	467,919	2,584,790	9,416,614
公共下水道事業	7	30	3.40	簡保	182,500,000	75,753,857	8,390,212	2,504,914	10,895,126	67,363,645
公共下水道事業	7	30	3.40	簡保	100,100,000	41,550,446	4,601,975	1,373,929	5,975,904	36,948,471
公共下水道事業	8	30	2.70	簡保	261,900,000	114,965,427	11,447,058	3,027,318	14,474,376	103,518,369
公共下水道事業	8	30	2.70	簡保	84,700,000	37,180,477	3,702,047	979,051	4,681,098	33,478,430
公共下水道事業	9	30	2.00	簡保	265,100,000	122,049,744	11,141,285	2,385,565	13,526,850	110,908,459
公共下水道事業	9	30	2.00	簡保	124,000,000	57,088,524	5,211,313	1,115,845	6,327,158	51,877,211
公共下水道事業	10	30	2.00	簡保	526,900,000	285,567,589	21,279,834	5,605,482	26,885,316	264,287,755
公共下水道事業	11	30	1.60	簡保	375,500,000	206,388,702	15,040,648	3,242,296	18,282,944	191,348,054
公共下水道事業	12	30	1.30	簡保	176,400,000	98,828,749	7,025,290	1,262,016	8,287,306	91,803,459
公共下水道事業	12	28	1.35	金融機構	96,200,000	49,723,806	4,222,428	657,068	4,879,496	45,501,378
公共下水道事業	13	30	2.10	簡保	119,400,000	74,424,177	4,624,609	1,538,755	6,163,364	69,799,568
公共下水道事業	13	28	2.10	金融機構	16,700,000	9,705,912	719,162	200,068	919,230	8,986,750
公共下水道事業	13	28	2.10	金融機構	120,300,000	69,917,441	5,180,552	1,441,212	6,621,764	64,736,889
公共下水道事業	14	30	1.50	簡保	215,300,000	138,685,770	8,310,077	2,049,239	10,359,316	130,375,693
公共下水道事業	14	28	1.10	金融機構	162,000,000	96,553,472	6,948,225	1,043,033	7,991,258	89,605,247
公共下水道事業	14	28	1.40	金融機構	62,300,000	37,647,119	2,659,765	517,783	3,177,548	34,987,354
公共下水道事業	14	28	1.40	金融機構	23,700,000	14,321,618	1,011,821	196,973	1,208,794	13,309,797
公共下水道事業	15	30	2.10	簡保	232,700,000	162,516,872	8,644,140	3,367,710	12,011,850	153,872,732
公共下水道事業	15	28	2.00	金融機構	87,000,000	57,601,138	3,603,534	1,134,094	4,737,628	53,997,604
公共下水道事業	15	28	2.00	金融機構	237,300,000	157,112,067	9,828,949	3,093,341	12,922,290	147,283,118
公共下水道事業	16	30	2.00	簡保	276,000,000	202,110,216	10,091,028	3,992,000	14,083,028	192,019,188
公共下水道事業	16	28	2.00	金融機構	116,200,000	81,652,091	4,718,161	1,609,569	6,327,730	76,933,930
公共下水道事業	16	28	2.00	金融機構	196,800,000	138,288,571	7,990,827	2,726,015	10,716,842	130,297,744
公共下水道事業	17	30	2.20	簡保	326,700,000	252,430,604	11,569,255	5,490,189	17,059,444	240,861,349
公共下水道事業	17	28	2.20	金融機構	131,400,000	98,149,478	5,179,572	2,130,958	7,310,530	92,969,906
公共下水道事業	17	28	2.20	金融機構	68,200,000	50,942,119	2,688,333	1,106,021	3,794,354	48,253,786
公共下水道事業	18	30	2.20	簡保	230,900,000	186,408,796	7,999,776	4,057,236	12,057,012	178,409,020
公共下水道事業	18	28	2.10	金融機構	33,400,000	26,169,520	1,295,668	542,794	1,838,462	24,873,852
公共下水道事業	18	28	2.10	金融機構	63,700,000	49,910,131	2,471,080	1,035,206	3,506,286	47,439,051
公共下水道事業	19	30	2.10	財政融資	140,000,000	117,524,750	4,783,689	2,443,037	7,226,726	112,741,061



事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	平成29年度末 現在高	平成30年度決算額			平成30年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
公共下水道事業	19	28	2.10	金融機構	118,600,000	97,430,970	4,505,669	2,022,519	6,528,188	92,925,301
公共下水道事業	19	28	2.10	金融機構	32,300,000	26,534,740	1,227,092	550,822	1,777,914	25,307,648
公共下水道事業	19	12	1.68	縁故	52,000,000	11,107,340	5,507,213	163,569	5,670,782	5,600,127
公共下水道事業	20	12	2.45	金融機構	19,300,000	3,756,195	1,855,232	80,732	1,935,964	1,900,963
公共下水道事業	20	12	2.45	金融機構	6,600,000	1,284,502	634,432	27,608	662,040	650,070
公共下水道事業	20	30	2.00	財政融資	173,700,000	151,373,754	5,864,826	2,998,296	8,863,122	145,508,928
公共下水道事業	20	28	2.00	金融機構	93,700,000	80,324,938	3,513,462	1,589,018	5,102,480	76,811,476
公共下水道事業	20	28	2.00	金融機構	26,400,000	22,631,571	989,919	447,707	1,437,626	21,641,652
公共下水道事業	20	20	2.20	縁故	55,000,000	36,139,772	2,937,936	779,004	3,716,940	33,201,836
公共下水道事業	21	12	1.10	神奈川県	57,000,000	19,837,235	4,878,225	218,209	5,096,434	14,959,010
公共下水道事業	21	30	2.10	財政融資	92,300,000	83,595,768	3,024,763	1,739,713	4,764,476	80,571,005
公共下水道事業	21	30	2.10	金融機構	46,500,000	42,114,876	1,523,851	876,455	2,400,306	40,591,025
公共下水道事業	21	30	2.10	金融機構	6,700,000	6,068,165	219,566	126,284	345,850	5,848,599
公共下水道事業	21	20	2.20	縁故	60,000,000	44,605,193	3,286,270	963,338	4,249,608	41,318,923
公共下水道事業	22	30	2.00	財政融資	153,700,000	144,018,758	4,987,049	2,855,565	7,842,614	139,031,709
公共下水道事業	22	10	1.15	縁故	64,000,000	22,071,287	7,272,895	232,969	7,505,864	14,798,392
公共下水道事業	23	30	1.80	財政融資	56,000,000	54,208,404	1,823,991	967,579	2,791,570	52,384,413
公共下水道事業	23	30	1.80	金融機構	45,000,000	43,560,324	1,465,706	777,520	2,243,226	42,094,618
公共下水道事業	23	10	0.75	縁故	55,000,000	24,899,394	6,155,590	174,056	6,329,646	18,743,804
公共下水道事業	24	30	1.30	金融機構	87,000,000	87,000,000	2,965,884	1,121,392	4,087,276	84,034,116
公共下水道事業	24	10	0.46	縁故	57,500,000	32,237,760	6,388,440	140,954	6,529,394	25,849,320
公共下水道事業	25	30	1.40	金融機構	82,000,000	82,000,000	0	1,148,000	1,148,000	82,000,000
公共下水道事業	25	30	1.40	財政融資	42,000,000	42,000,000	0	588,000	588,000	42,000,000
公共下水道事業	25	10	0.60	縁故	52,500,000	35,310,969	5,798,096	201,488	5,999,584	29,512,873
公共下水道事業	26	10	0.40	縁故	63,000,000	49,195,149	6,943,909	189,843	7,133,752	42,251,240
公共下水道事業	26	30	1.10	金融機構	134,100,000	134,100,000	0	1,475,100	1,475,100	134,100,000
公共下水道事業	26	30	1.10	財政融資	22,100,000	22,100,000	0	243,100	243,100	22,100,000
公共下水道事業	27	10	0.22	縁故	62,000,000	55,171,544	6,843,488	117,614	6,961,102	48,328,056
公共下水道事業	27	30	0.30	金融機構	104,600,000	104,600,000	0	313,800	313,800	104,600,000
公共下水道事業	27	30	0.30	財政融資	12,200,000	12,200,000	0	36,600	36,600	12,200,000
公共下水道事業	28	10	0.27	縁故	61,000,000	61,000,000	6,704,857	160,177	6,865,034	54,295,143
公共下水道事業	28	30	0.60	金融機構	93,400,000	93,400,000	0	560,400	560,400	93,400,000
公共下水道事業	28	30	0.60	財政融資	13,000,000	13,000,000	0	78,000	78,000	13,000,000
公共下水道事業	29	10	0.39	縁故	56,000,000	56,000,000	0	203,740	203,740	56,000,000
公共下水道事業	29	30	0.50	金融機構	95,000,000	95,000,000	0	428,801	428,801	95,000,000
公共下水道事業	30	10	0.35	縁故	66,000,000	0	0	0	0	66,000,000
公共下水道事業	30	30	0.40	金融機構	112,500,000	0	0	0	0	112,500,000
公共下水道事業計					8,204,700,000	5,240,831,068	337,330,214	96,142,231	433,472,445	5,082,000,854

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	平成29年度末 現在高	平成30年度決算額			平成30年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
流域下水道事業	2	30	6.60	財政融資	86,400,000	19,050,537	5,942,575	1,160,873	7,103,448	13,107,962
流域下水道事業	2	30	6.60	財政融資	82,800,000	18,256,725	5,694,968	1,112,504	6,807,472	12,561,757
流域下水道事業	3	30	5.50	財政融資	72,500,000	19,051,563	4,382,540	988,392	5,370,932	14,669,023
流域下水道事業	3	30	5.50	財政融資	71,900,000	18,893,858	4,346,273	980,213	5,326,486	14,547,585
流域下水道事業	4	30	4.40	財政融資	86,800,000	25,598,154	4,683,949	1,075,355	5,759,304	20,914,205
流域下水道事業	4	30	4.40	財政融資	93,000,000	27,426,541	5,018,520	1,152,166	6,170,686	22,408,021
流域下水道事業	4	28	4.50	金融機構	53,100,000	10,358,155	3,300,258	429,402	3,729,660	7,057,897
流域下水道事業	5	30	4.30	財政融資	44,700,000	15,379,601	2,298,563	636,875	2,935,438	13,081,038
流域下水道事業	5	30	4.30	財政融資	129,600,000	44,590,520	6,664,287	1,846,513	8,510,800	37,926,233
流域下水道事業	5	28	4.40	金融機構	76,500,000	19,325,251	4,520,624	801,126	5,321,750	14,804,627
流域下水道事業	6	30	3.85	財政融資	74,500,000	28,400,891	3,608,172	1,059,036	4,667,208	24,792,719
流域下水道事業	6	28	4.30	金融機構	51,000,000	15,657,817	2,870,926	642,752	3,513,678	12,786,891
流域下水道事業	7	30	3.40	財政融資	121,100,000	50,267,343	5,567,424	1,662,164	7,229,588	44,699,919
流域下水道事業	7	28	3.45	金融機構	67,100,000	22,857,866	3,491,444	758,740	4,250,184	19,366,422
流域下水道事業	8	30	2.70	財政融資	54,300,000	23,835,899	2,373,331	627,657	3,000,988	21,462,568
流域下水道事業	8	28	2.80	金融機構	28,300,000	10,594,323	1,390,196	286,978	1,677,174	9,204,127
流域下水道事業	9	30	2.00	財政融資	51,900,000	23,894,311	2,181,187	467,035	2,648,222	21,713,124
流域下水道事業	9	28	2.10	金融機構	28,700,000	11,577,759	1,343,640	236,116	1,579,756	10,234,119
流域下水道事業	10	30	2.00	財政融資	44,900,000	22,521,389	1,849,819	441,225	2,291,044	20,671,570
流域下水道事業	10	28	2.00	金融機構	24,100,000	10,760,359	1,102,656	209,722	1,312,378	9,657,703
流域下水道事業	11	30	2.10	財政融資	27,300,000	14,879,489	1,102,500	306,712	1,409,212	13,776,989
流域下水道事業	12	30	1.30	財政融資	22,400,000	12,549,681	892,100	160,256	1,052,356	11,657,581
流域下水道事業	13	30	2.10	財政融資	21,200,000	13,214,345	821,120	273,212	1,094,332	12,393,225
流域下水道事業	13	28	2.10	金融機構	10,500,000	6,102,519	452,168	125,792	577,960	5,650,351
流域下水道事業	14	30	1.10	財政融資	11,700,000	7,400,951	456,414	80,160	536,574	6,944,537
流域下水道事業	14	28	1.10	金融機構	12,600,000	7,509,714	540,418	81,124	621,542	6,969,296
流域下水道事業	15	30	2.10	財政融資	10,300,000	7,193,485	382,616	149,064	531,680	6,810,869
流域下水道事業	15	28	2.00	金融機構	4,700,000	3,111,786	194,674	61,266	255,940	2,917,112
流域下水道事業	16	30	2.00	財政融資	11,200,000	8,201,573	409,491	161,995	571,486	7,792,082
流域下水道事業	17	30	2.20	財政融資	5,900,000	4,558,740	208,933	99,151	308,084	4,349,807
流域下水道事業	17	28	2.20	金融機構	6,200,000	4,631,101	244,393	100,549	344,942	4,386,708
流域下水道事業	18	28	2.10	金融機構	18,000,000	14,103,333	698,265	292,523	990,788	13,405,068
流域下水道事業	19	30	2.10	財政融資	6,400,000	5,372,559	218,683	111,681	330,364	5,153,876
流域下水道事業	19	28	2.10	金融機構	6,800,000	5,586,261	258,335	115,963	374,298	5,327,926
流域下水道事業	20	11	2.45	金融機構	35,900,000	3,827,961	3,827,961	70,481	3,898,442	0
流域下水道事業	20	12	2.45	金融機構	30,200,000	5,877,570	2,903,005	126,329	3,029,334	2,974,565
流域下水道事業	20	30	2.00	財政融資	8,400,000	7,320,319	283,619	144,995	428,614	7,036,700
流域下水道事業	20	28	2.00	金融機構	5,800,000	4,972,088	217,482	98,360	315,842	4,754,606

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	平成29年度末 現在高	平成30年度決算額			平成30年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
流域下水道事業	21	30	2.10	財政融資	8,300,000	7,517,279	271,999	156,443	428,442	7,245,280
流域下水道事業	21	30	2.10	金融機構	6,800,000	6,158,735	222,842	128,170	351,012	5,935,893
流域下水道事業	22	30	2.00	財政融資	13,300,000	12,462,261	431,541	247,097	678,638	12,030,720
流域下水道事業	23	30	1.80	財政融資	11,100,000	10,744,880	361,541	191,789	553,330	10,383,339
流域下水道事業	24	30	1.30	金融機構	7,900,000	7,900,000	269,316	101,828	371,144	7,630,684
流域下水道事業	27	30	0.30	金融機構	5,300,000	5,300,000	0	15,900	15,900	5,300,000
流域下水道事業	28	30	0.60	金融機構	1,100,000	1,100,000	0	6,600	6,600	1,100,000
流域下水道事業計					1,652,500,000	625,895,492	88,300,768	19,982,284	108,283,052	537,594,724
合計					9,857,200,000	5,866,726,560	425,630,982	116,124,515	541,755,497	5,619,595,578

※借入先の略称は、以下の借入先を示します。

略称	借入先
財政融資	財政融資資金(国)
金融機構	地方公共団体金融機構
郵貯	郵便貯金資金
簡保	簡易生命保険資金
神奈川県	神奈川県
振興協会	神奈川県市町村振興協会
縁故	民間の金融機関

# 事業報告書（下水道事業特別会計）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[ ]内に内記しております。  
[ ]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[ ]内に示されます。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
217	1	公共下水道整備事業 [汚水枝線工事]		217,861,000 [211,485,000]	下水道課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
212,024,515 [206,636,400]	75,000,000 [75,000,000]		112,500,000 [112,500,000]	20,420,515 [19,136,400]	4,104,000
<b>【決算額の概要】</b> ○釜野、百合が丘一丁目、富士見が丘一丁目、谷戸地区内の枝線整備を実施したことで、その沿線が平成31年4月より供用開始となった。 ○整備面積 A=12.28ha、整備延長 L=1,687.84m					